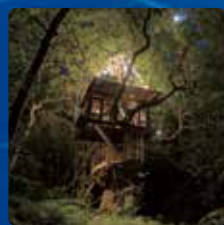


CSR Report 2020

Corporate Social Responsibility

CSRレポート2020



編集方針

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本レポートでは、これらの活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および沖電グループ会社
(Gマークで紹介)

●報告対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」

沖電グループの情報は下記でご覧いただけます。

アニュアルレポートの掲載場所は

Webトップ ▶ 株主・投資家のみなさまへ ▶
▶ 財務情報

沖縄電力、沖電グループのパンフレット掲載場所は

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール ▶
▶ パンフレット・資料のご案内



【アニュアルレポート】
当社の会社概要および
財務諸表(英文)

【沖縄電力】
当社の会社概要に
ついて

【沖電グループ】
沖電グループ各社の
会社概要について

◆「環境行動レポート」について

本レポートに掲載されている「私たちの環境」は、「環境行動レポート」の概要版となっています。より詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶
▶ 環境関連情報 ▶ 環境行動レポート



【環境行動レポート(Web版)】
当社の環境問題に対する取り組みについて



Contents CSR Report 2020

編集方針	1
沖電グループの紹介	2
CSRレポート社長メッセージ	3
CSRと基本理念の位置付け	5

(特集1) **お客さまの多様なニーズにお応えする
付加価値の高いサービスについて** 7

(特集2) **沖縄と地球環境の
未来をつなぐための取り組み** 9

当社CSRの取り組みとSDGsのつながり 11

1 私たちの経営・経済 - Our Business -

会社概要	15
業績概要	17
コーポレート・ガバナンス	19
企業倫理・法令遵守	20
リスクマネジメント	21
情報セキュリティ	22
個人情報保護	22
広報活動・情報開示	23
品質管理	24

2 私たちの社会 - Our Society -

お客さまとの関わり	27
地域社会との関わり	34
株主・投資家との関わり	40
取引先との関わり	41
従業員との関わり	42

3 私たちの環境 - Our Environment -

環境負荷の全体概況	49
環境管理の充実	51
地域環境保全の推進	55
地球環境対策の推進	57
循環型社会形成の推進	66
環境コミュニケーションの推進	68

見学・体験施設のご案内、主な事業所	71
第三者意見	73
GRIスタンダード対照表	74
主要な経営指標等の推移	75
用語集	83
アンケート	86

表紙について
暮らしの中で輝く電気のイメージと、張り巡らされた情報のネットワークのイメージを背景に、沖縄電力のイメージシーンを配置し、地域の暮らしとの繋がりが、住み良い暮らしを支える会社であることをイメージしています。

前回発行：2019年7月 次回発行予定：2021年7月頃

●お問い合わせ先

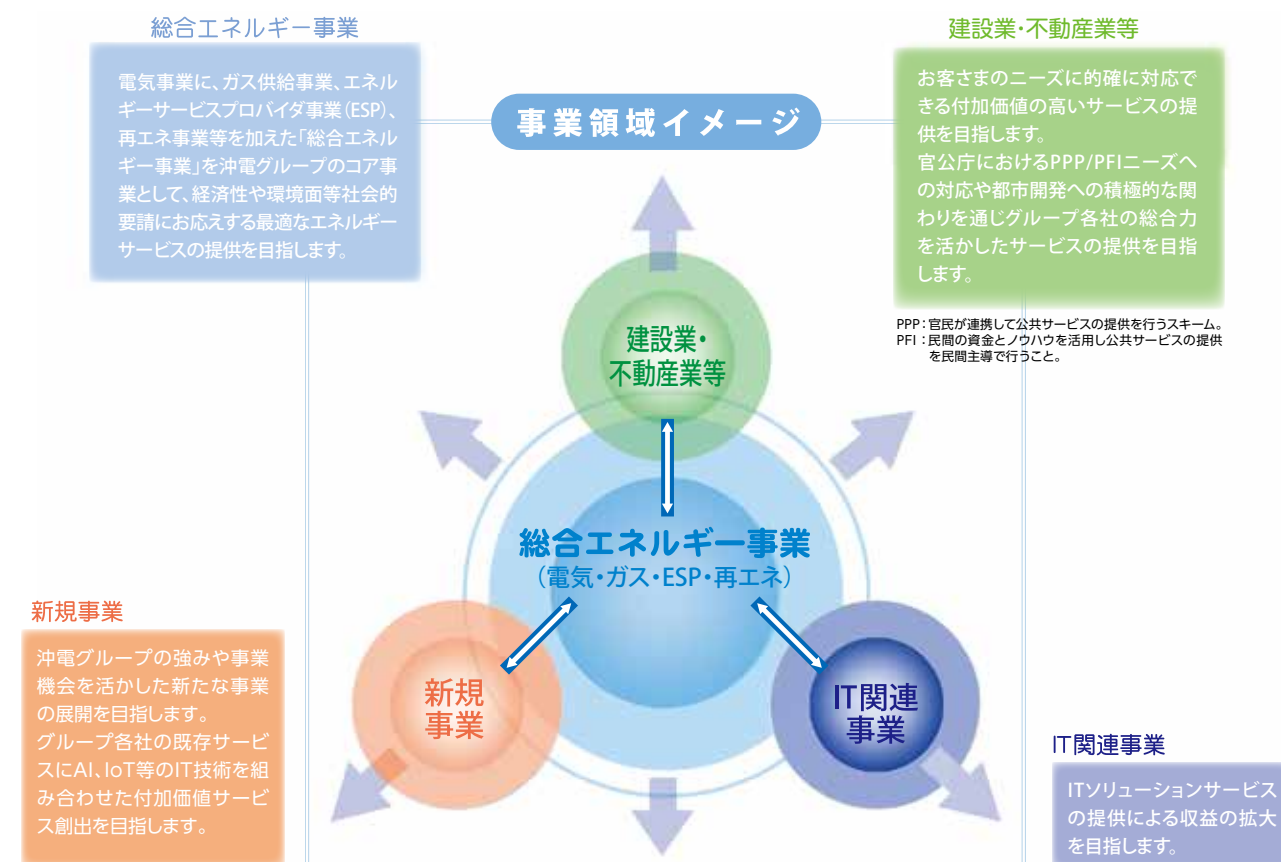
沖縄電力株式会社 企画本部 企画部 経営企画グループ
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL:098-877-2341 FAX:098-875-4537
E-mail:keieikakuka@okiden.co.jp
Web:http://www.okiden.co.jp/index.html

沖電グループの紹介

沖電グループは、電気とガスの両方を供給できる強みを最大限に活かした総合エネルギー事業をコアに事業展開していくとともに、建設業、不動産業等の既存事業や新規事業については、グループ外からの収益拡大に向けて着実に事業活動を推進していきます。また、基地返還跡地開発や都市開発等の分野においては、グループの総力を結集し、各事業の強みを最大限に活かせるよう積極的な展開を図ります。更に、沖電グループの強みを活かせる総合エネルギー事業を中心に、域外・海外も視野に入れた事業展開の検討を進めます。

また、各事業が相互に連携し合い持続的に発展できるよう、全体最適な経営を目指します。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ おきでんグループ



沖電グループ一覧

〔建設業〕

 株式会社 沖電工 TEL.098-835-9888 https://www.okidenko.co.jp/	 株式会社 沖縄エネテック TEL.098-879-9031 http://www.o-enetech.co.jp/	 株式会社 沖設備 TEL.098-835-9893 http://www.okisetsubi.co.jp/
---	---	--

〔電気事業周辺関連事業〕

 沖電企業株式会社 TEL.098-876-0270 https://www.okidenkogyo.co.jp/	 沖縄プラント工業株式会社 TEL.098-876-2535 http://www.okipura.co.jp/	 沖縄電機工業株式会社 TEL.098-929-1255 http://www.o-denikogyo.co.jp/
--	---	---

〔情報・通信事業〕

 沖電グローバルシステムズ株式会社 TEL.098-885-9709 http://www.okiden-gs.co.jp/	 ファーストライディングテクノロジー株式会社 TEL.098-942-6609 http://www.firststriding.co.jp/
---	--

〔再エネ事業〕

 沖縄新エネ開発株式会社 TEL.098-923-2212 http://shinene.co.jp

〔ガス供給事業・分散型電源事業〕

 プログレッシブエナジー株式会社 TEL.098-943-6560 http://pec.ne.jp

〔不動産業〕

 沖電開発株式会社 TEL.098-878-3966 https://www.okikai.co.jp/

〔エネルギーサービス事業〕

 株式会社リライアンスエナジー沖縄 TEL.098-955-8456 http://www.reoc.co.jp

〔その他の事業〕

 有限会社 キューテック TEL.070-5815-0939 http://www.quetech.co.jp/

President's Message

CSR レポート 社長メッセージ



エネルギーの安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です

私たち沖縄電力は、沖縄の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することを基本的使命に、事業活動に取り組んでいます。

当社の電気事業は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ沖縄県全域を供給区域としており、電力の安定供給を図るため、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電源開発・設備構築を行ってまいりました。日々の業務においても、365日24時間の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めております。

また、台風による長時間停電の解消に向け過去の台風被害分析を踏まえた配電設備の強化、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災

時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでいます。

ガス供給事業においても、ガス設備の信頼性向上に向けて、設備の運用・保全の強化に努めるとともに、供給支障時における更なる早期復旧体制の検討、強化に取り組んでいます。

当社を取り巻く経営環境は、電気事業において小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事業（ESP事業※）においても他事業者との競争が生じるなど、沖縄県内のエネルギー市場の競争環境が確実に進展しております。足元では新型コロナウイルス感染症による県経済への影響が拡大しエネルギー需要への影響もありますが、中長期的には、県内においては大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要も見込まれています。

※エネルギーサービスプロバイダ事業（ESP事業）：お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気やガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業

このような中、これからもお客さまに喜んでいただけるメニューやサービスをご提供できるよう積極的に取り組んでまいります。今回のCSRレポートでは、特集①として当社会員サイト「おきでんmore-E」や新サービス「りっか電化リース」についてご紹介しております。

これからも、基本的な使命であるエネルギーの安定供給を通して社会の発展に貢献することが社会的責任（CSR）の原点であることに変わりはありません。「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

環境負荷低減に最大限取り組んでまいります

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を経営の最重要課題の一つに位置付け、さまざまな環境活動を推進するため、「沖縄グループ環境方針」を制定し、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに向けた取り組みを行っております。

国において、2030年の温室効果ガス削減目標（2013年度比26%減）の達成に向けた地球温暖化対策計画が策定されており、電気事業者においては、電気事業全体としてのCO₂排出抑制目標（2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指す）の達成に向けて取り組んでいくこととしております。

沖縄においては、地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ない状況です。なかでも、地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、現状において安定供給性や経済性に優れた石炭火力発電が、沖縄における電力の安定供給や料金の低廉化に引き続き重要な役割を担います。一方、CO₂排出量が多いという課題に対しては、LNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の着実な運用を通して対応してまいります。併せて、県内の建設廃材をリサイクルした木質バイオマスを具志川石炭火力発電所に加えて今後は金武石炭火力発電所でも利用拡大し、CO₂排出量の抑制に努めてまいります。更に、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用や、再生可能エネルギーの更なる活用に向けた取り組みなど、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでまいります。

また、当社グループは電気とガスの両方を供給できる強みを活かした「総合エネルギーサービス」の提供を通して、多様化するお客さまのエネルギーに対するニーズにお応えするとともに、石油系燃料に比べ、燃焼時CO₂排出量が少ないクリーンなエネルギーである天然ガスを、発電用だけでなく、重油やLPガス等を利用するお客さまの燃料転換に活用することを通して、沖縄県の省エネ・省CO₂に貢献してまいります。

今回は特集②の中で、当社の環境負荷低減に関する様々な取り組みについてご紹介しております。

今後も、環境に関する法規制等の遵守はもとより、環境負荷低減に向けた取り組みや環境に配慮した活動を積極的に展開してまいります。

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めます

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にも増して地域密着型の企業であり、創立以来、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。

小売全面自由化により競争環境が確実に進展する中、当社としては、ユニバーサルサービスを維持し、その役割を担っていくことは重要な使命だと考えております。

また、当社グループはお客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」の確立に向けて最大限努力してまいります。

これからも「信頼され、選択していただける企業」であり続けるため、私たちは「法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営」を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、誠実にお応えするとともに、社会の持続的発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、本レポートを是非ご一読頂き、当社のCSRに対する基本的な考え方や取り組みへのご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただくことで、今後ともCSRへの取り組みをより一層充実させていきたいと考えております。

2020年9月

沖縄電力株式会社
代表取締役社長

本 永 浩 之

CSRと基本理念の位置付け

私たちがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によって沖縄グループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでまいります。

地域とともに、地域のために

沖縄グループ
ビジョン 2025

基本理念

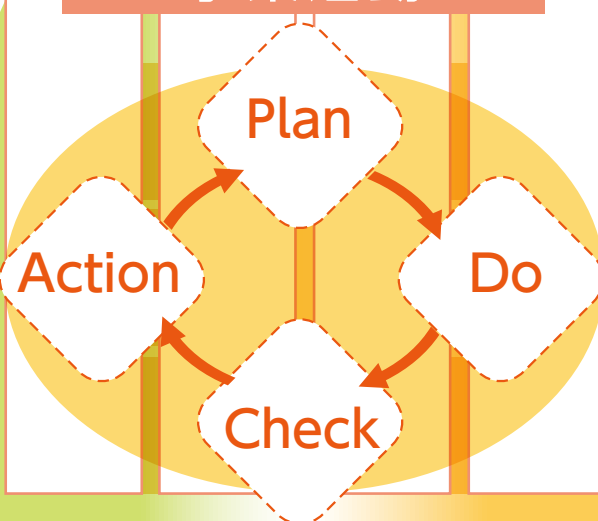
経営の
基本的方向性

CSR 憲章

中期経営方針

安定供給 お客さま 社会環境 社員力・組織力

事業活動



経営・経済

社会

環境

トリプルボトムライン

中期経営計画(2019-2021)

CSR 経営

※トリプルボトムライン：企業活動を経済の側面だけでなく、環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価しようという考え方。

Relation between

CSR & Corporate Mission

【沖縄グループの目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します。

【沖縄電力の基本理念】 エネルギーを通して沖縄の力となるために ～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

【経営の基本的方向性】

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (3) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (4) 人を育み、人を大切にする
- (5) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

【CSR 憲章】

コーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」

基本方針

沖縄電力は、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき企業の社会的責任(CSR)の原点であると考えます。

事業運営にあたっては、法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践するとともに、「良き企業市民」として信頼され、好感を持って迎えられる企業を目指します。

また、事業活動においては、お客さま、地域社会、地球環境、お取引先、株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与いたします。

行動原則

- 1. お客さまの満足度向上**
安全を最優先に、良質な電気を安定的に供給するための取り組みや必要な対策を講じます。お客さまのニーズにあったサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めます。
- 2. 地域社会への貢献**
地域社会の発展なくして当社の発展なしとの認識の下、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。
- 3. 環境問題への積極的な取り組み**
地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全、地球温暖化対策、循環型社会形成などに向けた施策を積極的に行います。
- 4. 公正な取引の推進**
取引先の皆さまと相互信頼関係を構築し、透明かつ公正な取引を行います。
- 5. 株主・投資家の皆さまとともに**
効率的な企業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 6. 従業員とともに**
従業員の安全と心身の健康を確保し、意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりに努めます。

お客さまの多様なニーズにお応えする 付加価値の高いサービスについて

沖縄電力会員サイト『おきでんmore-E』の開設

お客さまとのコミュニケーションを深め、さらに信頼関係を育んでいくことを目的に、沖縄電力会員サイト「おきでんmore-E」（登録無料）を2020年9月より開設いたしました。

同サイトでは、お客さまが“もっとお得”になる「ポイントサービス」や、“もっと便利”になる「見える化サービス」、「情報提供サービス」、「参加型サービス」等を提供し、これまで以上にお客さまの快適で豊かな暮らしをサポートしてまいります。

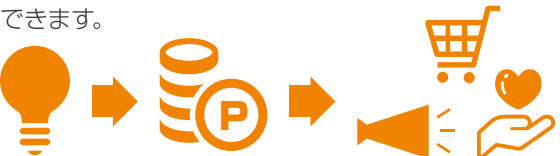
「おきでんEポイントサービス」は、県内でポイントサービスを運用する企業との連携を通し、県経済やポイント市場を活性化してまいります。また、県内プロスポーツチームの応援にご利用いただくことで、沖縄を元気にするとともに社会福祉・医療サポート・環境活動等を行う団体への寄付を通し、子供の貧困や環境保全など、地域の課題解決に貢献してまいります。

○「おきでんmore-E」サービス概要

Eね!! 1 「おきでんEポイント」を貯める・使う

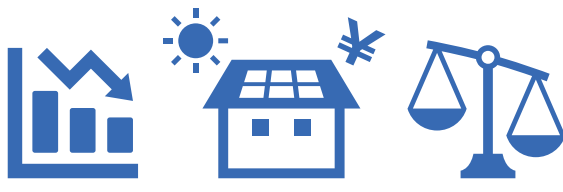
当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまには、「**おきでんEポイント**」が付与されます!!

「**おきでんEポイント**」は地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。



Eね!! 2 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行なえます。



Eね!! 3 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載。



Eね!! 4 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!



○ おきでんEポイント提携先

ポイント交換先

(株)サンエー（スーパー）、沖縄ICカード(株)（バス料金支払い等）、(株)沖縄銀行（金融機関）、(株)琉球銀行（金融機関）

ポイント寄付先

スポーツチーム（FC琉球（サッカー）、琉球ゴールデンキングス（バスケットボール）、琉球コラソン（ハンドボール）、琉球アスティータ（卓球））
各種団体（沖縄こども未来プロジェクト（こどもの貧困対策等）、りゅうちゃん子供の希望募金（こどもの貧困対策等）、公益財団法人みらいファンド沖縄（小中高生の部活動遠征費基金）、NPO法人メッシュ・サポート（医療サポート）、おきなわアジェンダ21県民会議（環境保全活動等））

※ポイント提携先は順次拡大していきます。

電化機器リースサービス『りっか電化リース』

「オール電化」の安心・快適・キレイ・お得のメリットをより多くのお客さまにお届けするため、当社グループの沖縄企業株式会社、株式会社沖縄設備と連携し、ご家庭向けの電化機器リースサービス「りっか電化リース」を開始いたしました。

○「りっか電化リース」サービス概要

「電気給湯機」と「IHクッキングヒーター」を毎月定額のお支払い（リース）でご提供いたします。

IHクッキングヒーター



※写真はイメージです。

電気給湯機



※写真はイメージです。

オール電化リース料金

毎月定額

4,900円~

(税別)

※電気温水器370L、2口IHグリルなしの場合
(2020年6月現在)

**機器の費用や
工事費が気になる…**

**初期費用
0円**
※1

**どのくらいの期間
リース出来ますか？**

**リース期間
10年**

**急な故障にも
対応してくれますか？**

**故障受付
24時間**
※2

**リース期間中に
壊れた場合は？**

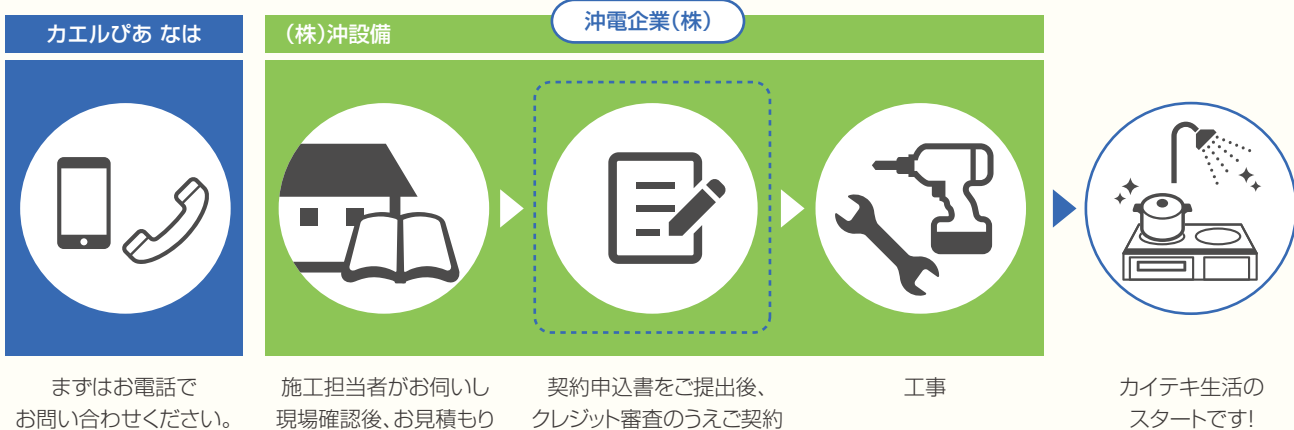
**無料修理
10年**
※3

※1 一部施工実費分をいただく場合がございます。機器代と標準取付工事費は月々のリース料金に含まれています。

※2 メーカーでの故障受付となります。

※3 契約書に定めるメンテナンス範囲内に限ります。お客さまの故意、過失による故障等については、修理が有料となる場合がございます。

○ ご契約の流れ



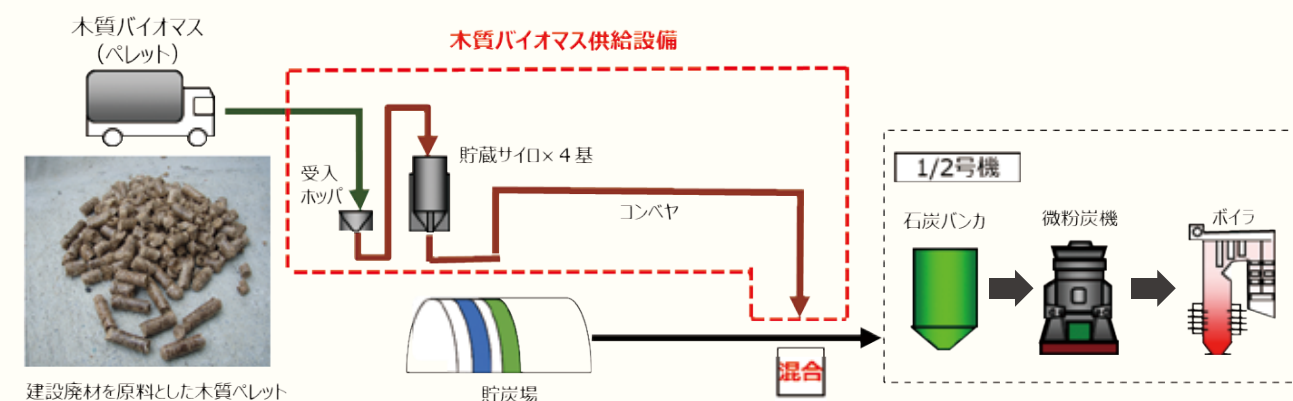
沖縄と地球環境の未来をつなぐための 取り組み

“豊かで美しい沖縄と地球を未来へ引き継いでいく”ために、
沖電グループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、
低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

沖縄における電気の供給は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、主に化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、LNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の安定的な運用をはじめ、木質バイオマス混焼などの再生可能エネルギーの導入拡大など、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

○沖縄電力のバイオマス発電 ～県内の建設廃材をリサイクルし、CO₂排出量の削減へ～

当社では、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されてきた建設廃材のリサイクル推進とCO₂排出量の削減を目指し、2010年3月から具志川火力発電所(石炭火力)において木質バイオマス燃料の混焼に取り組んできました。また、新たに金武火力発電所(石炭火力)での導入を決定し、さらなる再生可能エネルギーの活用推進に向けて取り組んでいます。



- ・木質バイオマス使用量：年間 約3万トン※
- ・CO₂削減量：年間 約4万トン※
- ・混焼可能性：約3%（重量比）
- （※具志川・金武の合計）

○TCFD提言への賛同

当社は、当社事業活動が地球環境に大きく関係するという認識の下、2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しました。気候変動に関する情報開示の充実を図り、企業価値の向上に努め、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきます。（詳細は、P53参照）



○ 電動車活用推進コンソーシアムに参画

当社は、業務用車両の電動化を通じた社会課題の解決や持続可能な社会の実現に寄与すると設立趣意に賛同し、2020年5月に「電動車活用推進コンソーシアム」に参画しました。

電動化にあたっての課題を同コンソーシアムにて共有・解決し、電動車両の導入・活用を進めてまいります。



○再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み

～島しょ国での再エネ導入拡大の課題へ挑戦し、沖縄から海外へ貢献～

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小160の島々からなる島しょ県です。また、亜熱帯地域に属する沖縄は、台風の襲来を頻繁に受ける地域の一つです。それゆえ、太陽光や風力などの再生可能エネルギーは出力が不安定なことによる電気の品質に影響を受けやすいことや、台風襲来による強風や塩害などの自然災害への対応に時間とコストがかかるなど多くの課題を抱えてきました。沖電グループでは、この地域特性による課題と向き合い、再生可能エネルギー導入拡大に向けて沖縄の低炭素社会へ貢献していくとともに、沖電グループで培った「沖縄発」の知見と技術として、同様な課題を抱える地域へ導入することで課題解決へ寄与していきます。

また、当社は経団連が政府と推進する『チャレンジ・ゼロ』宣言に賛同しています。（詳細は、P60参照）

●国内初となる可倒式風力を4離島で導入

風車を90度近く倒すことで

- ・台風時の強風による被害を回避
 - ・地上でのメンテナンス作業が可能
- などのメリットがあります。

（詳細は、P59参照）

▼栗国可倒式風力発電設備



●波照間島におけるモーター発電機（MGセット）の導入

MGセットは、これまで、系統に投入できずに出力制限していた再エネの余剰電力で充電した蓄電池を駆動電源として有効活用。（詳細は、P59参照）

世界的にも類を見ない取り組みです。

※沖縄県の委託事業



▲MGセット外観

●海外事業における取り組み ～ハイブリッド発電システム導入プロジェクトの受託～

沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国への技術支援とともに、電力の安定供給や化石燃料の消費削減、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。（詳細は、P63参照）



▲再エネ導入状況（キリバス）

○電気と天然ガスの強みを活かし、総合エネルギー事業者として、 これからも沖縄の低炭素社会と持続可能な社会を共に創っていきます

LNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の導入を機に、2015年度からガス供給事業を開始しました。電気以外のエネルギー源についても、石油系燃料に比べて燃焼時のCO₂排出量の少ないLNGへ転換・活用することで、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、沖縄エリアのCO₂排出抑制に寄与しています。

E-waja
エネルギーでいいビジネスを



当社CSRの取り組みとSDGsのつながり

当社グループは、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」について、エネルギー関連など、当社が取り組めるものについては、積極的に取り組んでまいります。

当社CSRの取り組みとSDGsとの対比表

目次	関連するSDGs	主な取り組み
1 私たちの経営・経済 コーポレート・ガバナンス ▶P19		● グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化、法令遵守・企業倫理の徹底に取り組んでいる。
1 私たちの経営・経済 リスクマネジメント ▶P21	 	● 設備などの災害対策の見直しを図るとともに様々な状況を想定した災害復旧の実践的、組織的な検証に取り組んでいる。
1 私たちの経営・経済 広報活動・情報開示 ▶P23		● グループ大でのホームページ等による積極的な情報開示や広報活動に取り組んでいる。
2 私たちの社会 お客さまとの関わり (安定供給) ▶P27～P30	  	● お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給。燃料調達、発電・送变电・配電、離島への供給に関する取り組みを実施。
2 私たちの社会 お客さまとの関わり (お客さまの満足度向上) ▶P31～P33		● 「お客さまの声」対応方針を制定し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいる。
2 私たちの社会 地域社会との関わり ▶P34～P39	      	● コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、地域振興活動、社会福祉活動などに取り組んでいる。(NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付 など) ● 沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を実施。 ● 事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国へ技術支援を実施。
2 私たちの社会 株主・投資家との関わり ▶P40		● IR（投資家向け広報）活動など、適時適切な情報開示に努めている。
2 私たちの社会 従業員との関わり ▶P42～P45	   	● 職場におけるハラスメントの防止に関する規定を定めるとともに、相談窓口を設置。 ● 障がい者や高齢者の雇用、従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働けるよう健康経営に取り組んでいる。
3 私たちの環境 ▶P47～P70	        	● 環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、環境目標を設定し、環境負荷低減に努めている。 ● CO₂排出抑制に向けて、石油や石炭に比べてCO₂排出量の少ないLNG火力発電所の運用、再生可能エネルギーの活用、エネルギー利用の効率化など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいる。 ● 発電所や変電所等の建設・補修工事の際に、地域環境や生物多様性に配慮した様々な対策を実施。(赤土等流出防止対策など) ● 発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、水質等に関する様々な環境保全対策を実施。(温排水対策など) ● 再生可能エネルギーの活用やエネルギー利用の効率化に関する取り組みを実施。 ● 事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの技術支援や国際協力を実施。 ● 限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指し、事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進。 ● 植樹祭等の緑化活動の実施。 ● 地域の小学校等における次世代への環境教育支援活動を実施。

持続可能な開発目標

Sustainable Development Goals:SDGs

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標（SDGs）」が全会一致で採択されました。2030年までに達成するべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動等に関する17のゴールが宣言されています。



- ☐ 会社概要
- ☐ 業績概要
- ☐ コーポレート・ガバナンス
- ☐ 企業倫理・法令遵守
- ☐ リスクマネジメント
- ☐ 情報セキュリティ
- ☐ 個人情報保護
- ☐ 広報活動・情報開示
- ☐ 品質管理

1

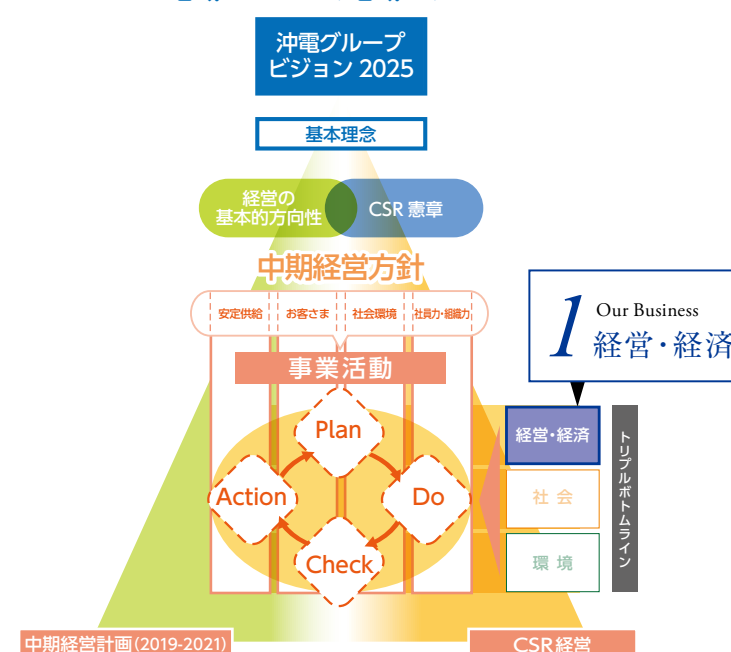
私たちの経営・経済

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。

私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。

いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。

地域とともに、地域のために



会社概要



凡例

- 132kV〈架空線〉 66kV〈地中線〉 13.8kV〈架空線〉
- 132kV〈地中線〉 22kV〈架空線〉 13.8kV〈地中線、海底ケーブル含む〉
- 66kV〈架空線〉 22kV〈地中線、海底ケーブル含む〉 6.6kV〈海底ケーブル〉
- 火力発電所 変電所 太陽光発電 風力発電 小水力発電

■自社電力設備の状況

2020年3月31日現在

発電設備
合計出力（認可最大出力）
2,147,195kW
(28地点)

流通設備
変電設備総容量7,080,200kVA
(140力所)

送電線路巨長 1,220km
配電線路巨長 11,078km

■火力発電所名	
牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ガスタービン発電所名	
牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

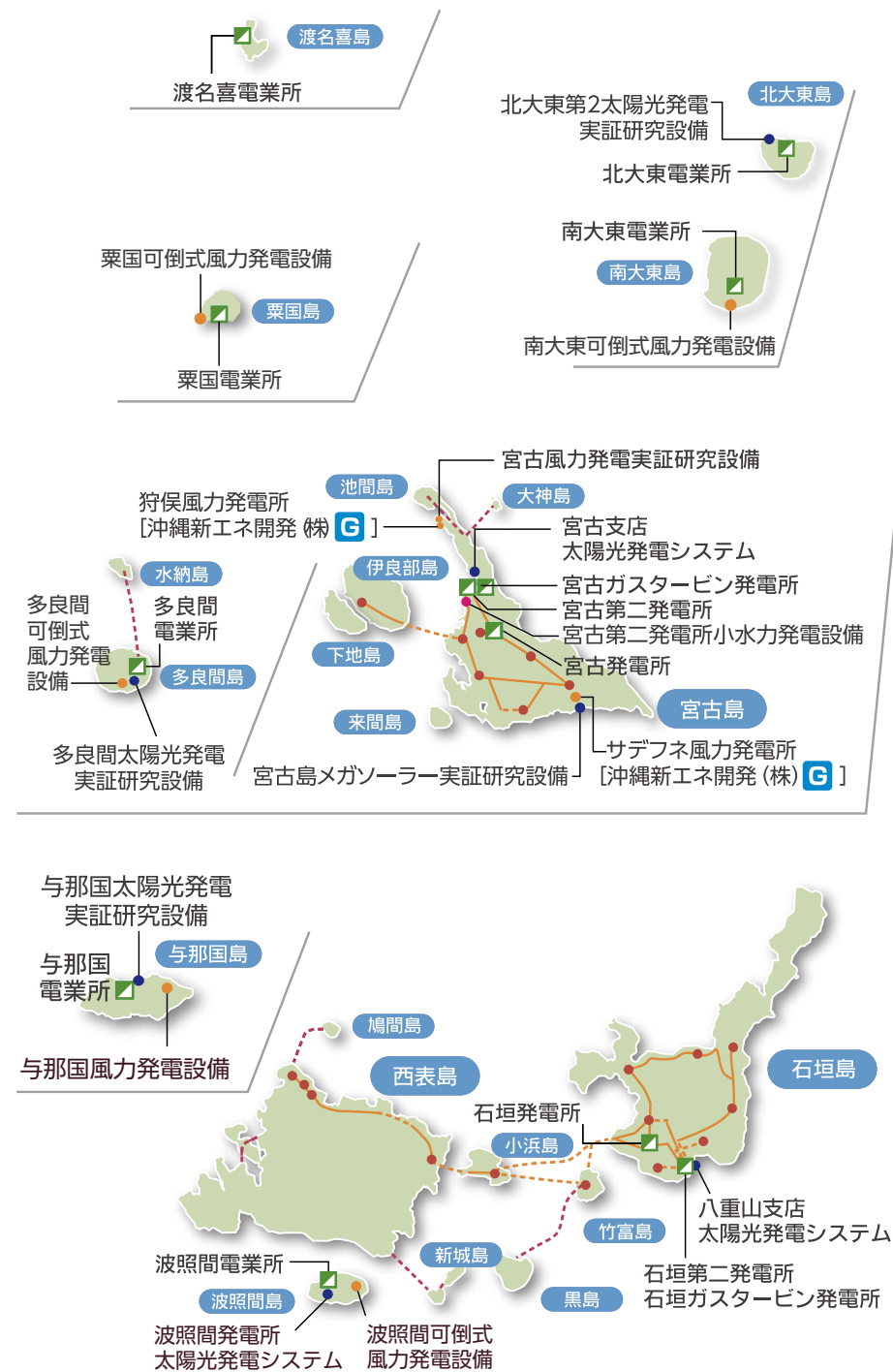
■内燃機発電所名	
久米島電業所	16,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	780kW
栗国電業所	1,300kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,240kW
宮古電業所	5,500kW
宮古第二発電所	55,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	4,410kW
合計	189,880kW

■風力発電設備名	
与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
栗国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,315kW

■太陽光発電設備名	
宮古支店太陽光発電システム	(10kW)
八重山支店太陽光発電システム	(10kW)
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
宮古島メガソーラー実証研究設備	(4,000kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	5,530kW

■水力発電設備名	
宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。



■社名	沖縄電力株式会社
■本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)
■事業内容	電気事業
■会社設立	1972年5月15日
■資本金	75億86百万円
■株主総数	9,256名
■発行済株式総数	54,217千株

■総資産	(単体)3,739億41百万円 (連結)4,087億89百万円
■販売電力量	販売電力量総量 73億16百万kWh 電灯 29億46百万kWh 電力 43億70百万kWh
■売上高	(単体)1,944億71百万円 (連結)2,042億96百万円
■従業員数	1,543名(連結: 2,752名)

※2020年3月31日現在および2019年度実績

業績概要

2019年度の業績概要

● 収支(連結)

収支の状況について、収入面では、電気事業において、他社販売力料や託送収益の増があるものの、販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ11億84百万円減（0.6%減）の2,042億96百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や減価償却費が減少したことから、営業費用は前年度に比べ60億68百万円減（3.0%減）の1,939億69百万円となりました。

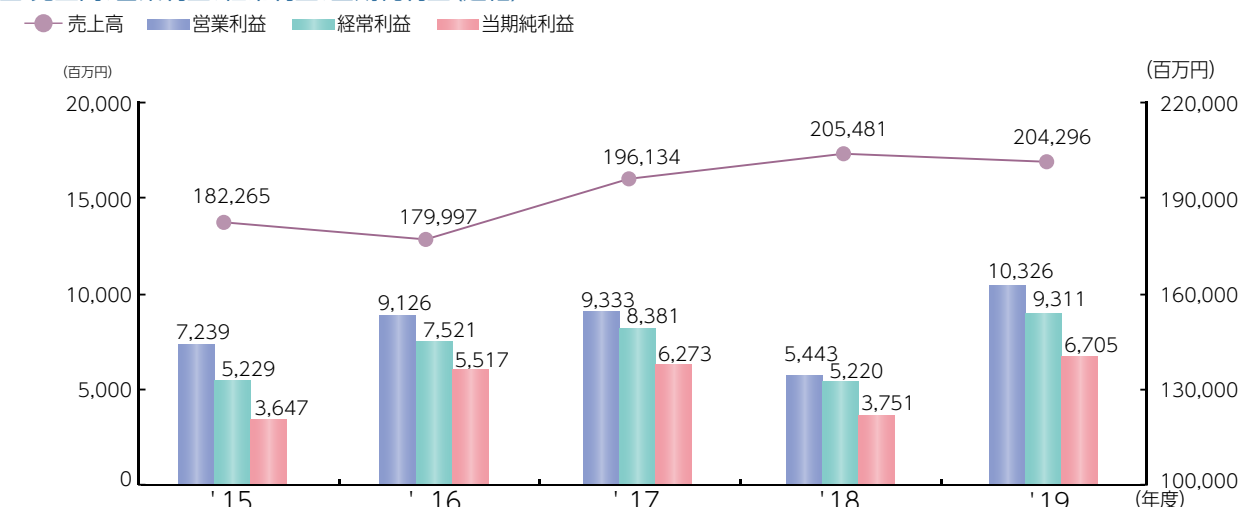
この結果、営業利益は前年度に比べ48億83百万円増（89.7%増）の103億26百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は40億90百万円増（78.4%増）の93億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億54百万円増（78.7%増）の67億5百万円となりました。

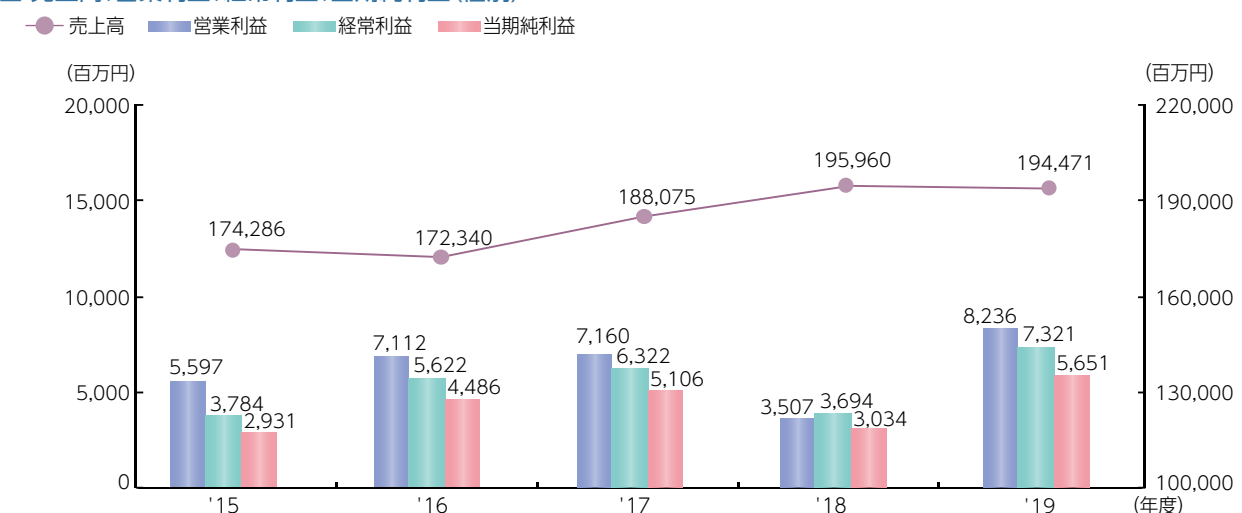
収 支 (連結)		(単位:百万円、%)			
		2018年度	2019年度	前年度差	増減率
経常収益	営業収益(売上高)	205,481	204,296	△ 1,184	△ 0.6
	営 業 外 収 益	1,651	693	△ 958	△ 58.0
	計	207,132	204,989	△ 2,143	△ 1.0
経常費用	営 業 費 用	200,038	193,969	△ 6,068	△ 3.0
	営 業 外 費 用	1,874	1,708	△ 165	△ 8.8
	計	201,912	195,678	△ 6,234	△ 3.1
営 業 利 益		5,443	10,326	4,883	89.7
経 常 利 益		5,220	9,311	4,090	78.4
法 人 税 等		1,367	2,519	1,151	84.2
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益		100	85	△ 15	△ 14.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		3,751	6,705	2,954	78.7

財務データ

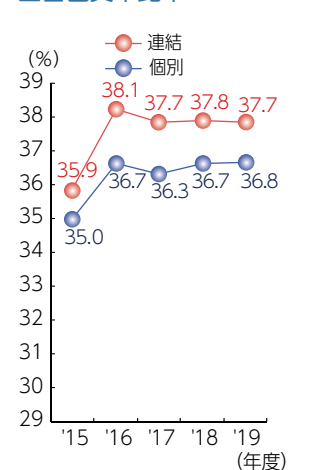
■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(連結)



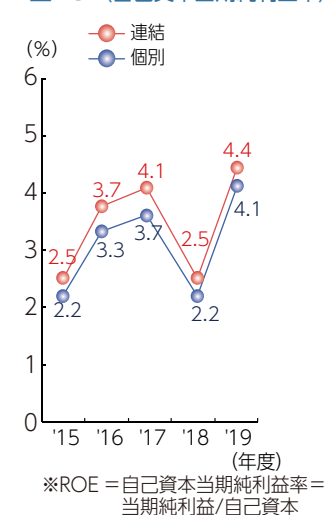
■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(個別)



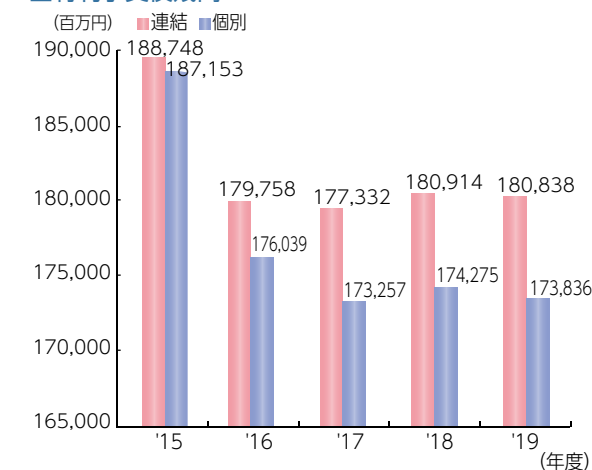
■ 自己資本比率



■ ROE(自己資本当期純利益率)



■ 有利子負債残高



リスクマネジメント

当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

リスクマネジメント体制について

当社においては、「リスクマネジメント基本要領」を制定し、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行うとともに、全常勤取締役にて行うマネジメントレビューにおいて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況および「顕在化したリスク」への対応について報告しています。

また、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社にフィードバックするとともに、必要に応じて、関係会社連絡会議などにおいて情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、沖縄グループ最高経営会議へ報告することになっています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



◎記載内容
・行動指針
・安否報告の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など

災害対策組織図

```

graph TD
    A[災害対策本部 本部・対策推進班] --> B[災害対策支部 各支店]
    B --> C[災害対策支所 発電所、営業所、電業所]
        
```

▲災害時初動対応カード

事故緊急時対応訓練（総合防災訓練）



▲アンモニア処置訓練



▲天然ガス漏洩処置訓練



▲架空送電設備の復旧訓練



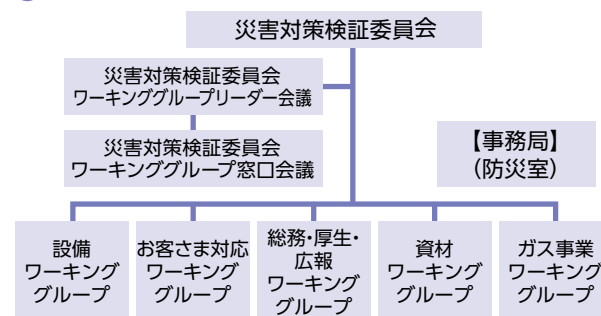
▲本部委員による情報伝達訓練

『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。

今後も最新の沖縄県ハザードマップをベースに、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

● 災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に燃料多様型ガスタービン（3万5kW）を嵩上げして設置。（2015年3月）
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、廃止計画の石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 本店機能維持のため、通信用電源装置、および非常用発電設備を嵩上げして設置。（2017年3月）
- ◆ 耐震調査により、耐震強度不足が判明した事業所等の建屋については、耐震補強工事等を実施。

トピックス 災害時における相互支援に向けて、イオン株式会社と協定を締結しました

2020年2月、イオン株式会社と当社は、相互の密接な連携・協力により、大規模災害への備えとなる防災力の向上を図り、災害復旧対策を円滑に行えるよう、「災害時における相互支援に関する協定」を締結しました。

今回の協定締結により、大規模災害発生時、イオン株式会社は当社に対して支援物資の提供および復旧拠点設営用のスペースを貸与します。また、当社は沖縄県からの要請に基づき、イオンが設置した一時避難場所への電力供給を、各設備の被害・復旧状況を勘案し可能な範囲で実施します。

社員の声

電力施設の早期復旧を目指して

毎年全社大で実施している総合防災訓練において、大規模な地震および津波による災害を想定した設備復旧、情報収集・伝達訓練を行っております。

また、国や沖縄県、自衛隊などが開催する防災訓練にも積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、各関係機関と災害時の連絡体制等について確認し、災害対策の円滑な遂行に努めております。



かみや あつし
防災室 神谷 真

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持向上のため、組織的・人的・物理的・技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでおり、沖縄グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

また、当社全従業員が順守すべき基本事項を取りまとめた「沖縄電力株式会社 情報セキュリティ基本方針」を策定し、ホームページを通じて公開しています。

組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

インターネットの普及に伴い、外部からのマルウェア侵入を防止するためにマルウェア対策ソフトを導入、情報漏えいや不正アクセスを防ぐためにデータの暗号化や不正な通信の検知・遮断を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動

情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする沖縄グループ情報化推進委員会を設置し、沖縄グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、グループ大での情報セキュリティPDCAを実施しています。

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業所への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

 [Webトップ](#) ▶ [個人情報保護方針](#)

規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

社員の声

個人情報の適切な管理の徹底

個人情報漏えいなどの事件・事故が報じられる度に、お客さまの個人情報を適切に管理・保護することが企業としての重要な責務であることを再認識させられます。

日常的にお客さまの個人情報を取り扱う業務に携わっていることをしっかりと自覚し、関係する諸法規や社内規程類を遵守しながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。



送配電本部 那覇支店
ネットワーク
サービスグループ
さきま たくや
佐喜真 拓哉

広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、広報活動の充実および積極的な情報開示に努めています。

ホームページ、facebookページの運営

ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動を正しくご理解していただくため、ホームページや facebook ページコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。

また、お客さまからのご意見・ご要望などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックし、サービス向上や業務改善などにも活かしています。



停電情報の公開、情報発信

台風や非常災害、またそれ以外の通常時に発生した停電に関する情報をホームページやTwitterで公開・情報発信しています。停電地域や戸数等の情報を停電が復旧するまで随時更新しています。

また、地域のテレビ・ラジオ局を通じた台風等の災害時における停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせすることで、お客さまサービスの向上に努めています。



Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール ▶ 公式Twitter

ブレーカーの確認・操作に関するテレビCMの放送

突然家の中の電気が消えた際、まずお客さまご自身でブレーカーの操作を行うことで電気がつく場合があります。日頃からのブレーカー確認の意識付けや操作を实践していただくため、テレビCMの放送を行っています。



突然電気が消えた際には、お客さまご自身でブレーカーの確認・操作をお願いします。テレビCMは当社YouTube公式サイト「OKIDEN Channel」にも掲載しています。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール
▶ 公式 YouTube チャンネル

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



▲2019年度決算発表

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

Webトップ ▶ 株主・投資家のみなさまへ ▶ 株式情報
▶ 年度・中間報告書

社員の声

報道機関のその先へ

当社の事業活動に関するニュースリリースの発信や記者会見のセッティングなど、報道対応業務は多岐にわたります。報道機関への対応は、それぞれのメディアを通して、その先にいるステークホルダーの皆さまに広く届けられるものなので、記者の方々にもご理解いただけるよう、わかりやすい表現を用いて伝えることを心がけています。

これからも、より正確でわかりやすい情報提供ができるよう日々努めています。



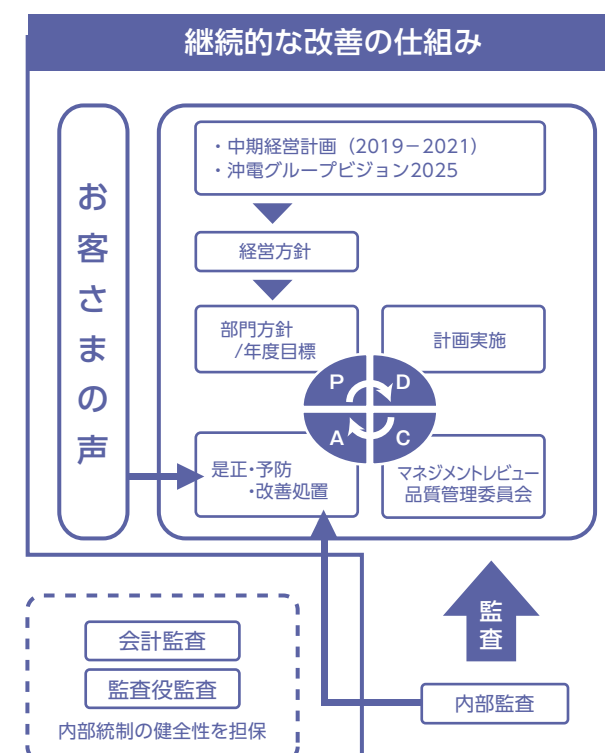
総務部 広報グループ
さきはま しゅうた
崎浜 秀太

品質管理

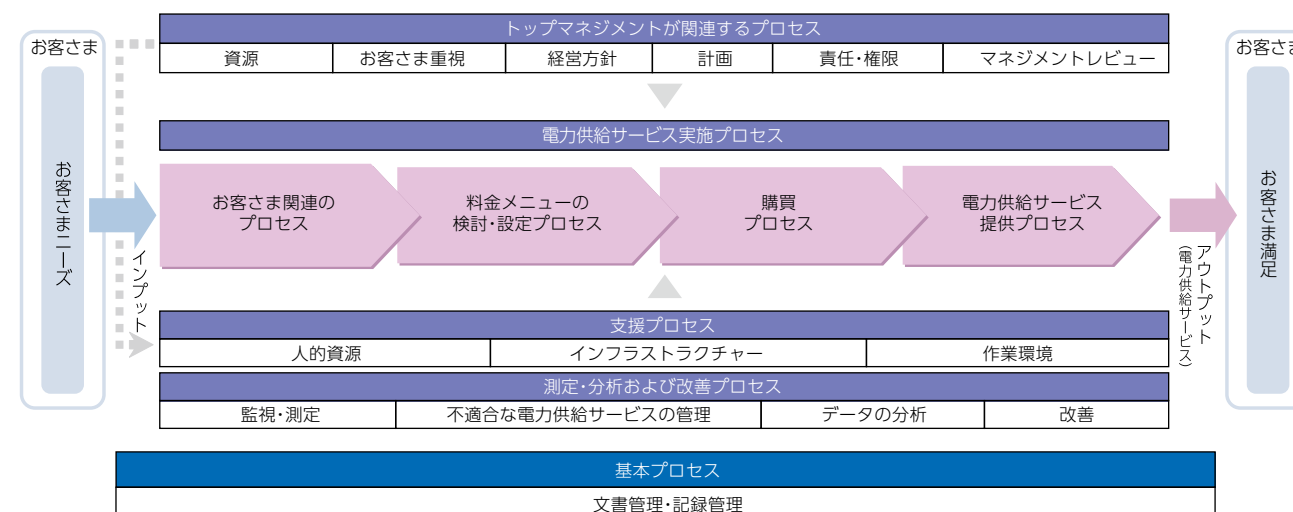
当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム (Quality Management System : QMS) を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。



【QMSの全体イメージ】



QMSを維持管理するための会議体

◆ マネジメントレビュー

全常勤取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行なっています。

◆ 品質管理委員会

マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者（企画本部長）が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声

QMSの活性化に向けて

当社は毎年4月に『QMS月間』として制定し、QMSの重要性の啓発、理解度の向上および改善活動の推進を図っています。

企画部は、同月間における社員への啓発活動をはじめ、QMSを維持・管理するための会議体の運営など、QMSの推進役としての役割を担っています。マネジメントレビューにおいては、お客さまの声や電力の安定供給に関する報告を受けて、トップマネジメント（役員）から改善に対する指示が出され、業務や運用の改善をすることで、実際にお客さまサービスの向上へとつながっています。これからはQMSを通して、お客さま満足度の向上に向け取り組んでいきます。



企画部 経営企画グループ
きんじょう きよたけ
金城 清猛 (写真中央)

- ☐お客さまとの関わり
- ☐地域社会との関わり
- ☐株主・投資家との関わり
- ☐取引先との関わり
- ☐従業員との関わり



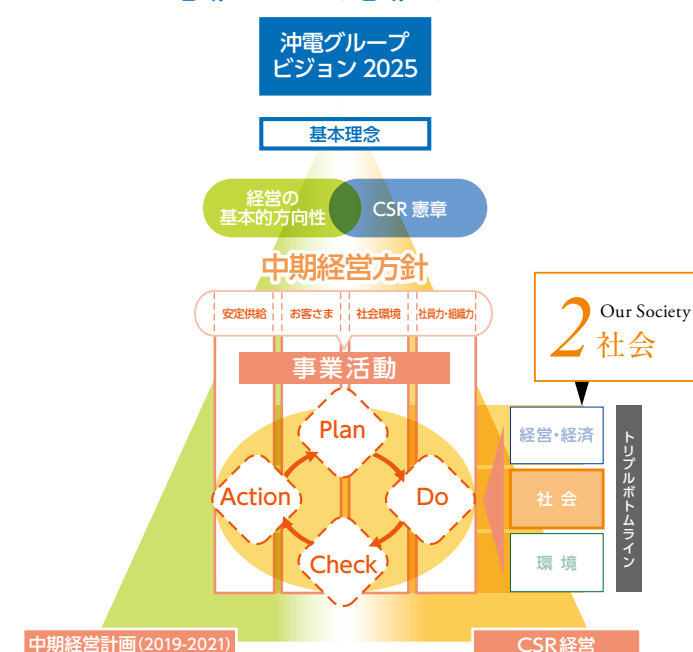
2

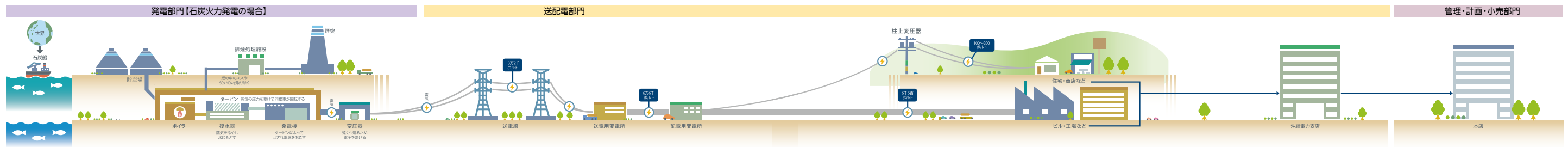
私たちの社会

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などのステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、ともに生き、ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。

「地域とともに、地域のために」私たちは、ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。

地域とともに、地域のために





お客さまとの関わり（安定供給）

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。

燃料調達

●燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

●石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、2018年3月に竣工した2代目となる当社専用の大型石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、備船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。

●LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所の燃料として、オーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、二酸化炭素などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の最も有力な手段として安定調達に取り組んでいます。



▲石炭輸送専用船「津梁丸」



▲LNG船による受入

社員の声

燃料油の安定調達に向けて

資材部 燃料グループ
きゆうな ともや
喜友名 朝也



私は発電用燃料油の調達業務を担当しています。燃料油は、島しょ県である沖縄、特に小さな離島における電気の安定供給に不可欠なため、発電所や取引先と密に連携をとり安定的に調達できるよう努めています。

また、天候によって需要が変動し、発電所の稼働状況が影響を受けるため、日々燃料の配送や在庫管理には細心の注意を払っています。引き続き、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給に向け、燃料の安定調達に取り組めます。

発電設備

●電源開発計画

沖縄エリアへの電力の安定供給を前提として、需要想定を基に、経済性、環境性、安全性、エネルギーセキュリティ、既設設備の健全性などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう、適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討しています。

石炭火力については、CO₂排出量が大いという課題がありますが、地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、熱量あたりの単価も化石燃料の中で最も安いことから、現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料として国のエネルギー基本計画においても評価されています。当社においても、低廉な電気料金を維持していく観点から、石炭火力はこれからも必要な電源と考えております。

また、離島においては、需要規模や設備コストの面で石油を使用せざるを得ません。このような中で、当社はCO₂排出抑制やエネルギーセキュリティの面からLNGを燃料とした吉の浦火力を開発し、運用しております。

火力発電における各電源の特徴

火力発電には、燃料調達の安定性や経済性に優れる石炭機、環境性に優れるLNG機、また、出力変動に優れる石油機があります。電源開発や発電計画の策定にあたっては、電力の安定供給確保を前提として、これらの特徴を総合的に勘案し、電源のベストミックスを図っています。

	石炭機	LNG機	石油機
安定供給	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい
経済性	熱量あたりの単価が最も安い	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い
環境性	温室効果ガスの排出量が多い	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が石炭に次いで多い
運転特性	緩やかな出力変動は可能	電力需要の変動に応じた出力変動が可能	電力需要の変動に応じた出力変動が容易

●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案し、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築、デジタル技術の活用による、業務の効率化・高度化を図っています。

日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係個所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についても速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。

送電・変電設備

●設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

●電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発生量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整などを行い、安定した良質な電気を24時間コントロールし、お届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

●自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

社員の声

環境に優しい発電所を目指して

私は金武火力発電所にて、燃料の石炭を船から受け入れてボイラマで運搬する設備である、揚運炭設備の保守業務に携わっております。

業務内容は、日常的な点検補修の作業調整・管理や定期点検時の補修作業計画・調整・管理で、日頃より共に働く仲間と連携をとり、効果的な補修作業計画を立て、点検補修作業が円滑に進むように努めています。

また、現在温暖化防止対策への取り組みの一環として導入する木質バイオマス供給設備の建設工事も担当しています。

導入に当たっては事前検討や意見交換等を行い、当該設備が問題なく運用出来ることを確認しています。今後も関係部署と連携をとり、2021年3月の運用開始を目指していきます。

これからも環境に優しい発電所として、電気の安定供給が出来るよう日々の業務に取り組んでいきます。



沖縄電力株式会社
発電部 金武火力発電所
保守グループ
ながみね もとほる
長嶺 元治

●電力技術の維持・向上

現場業務の委託化による現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

社員の声

地中線ケーブル設計

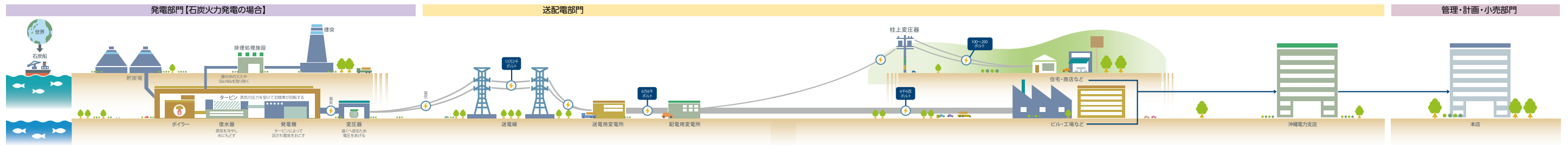
私は、地中送電線路、配電線路の新設、増設工事の調査設計を行っています。

地中線ケーブル設計では、ケーブルの管路引入に際して、ケーブルに損傷を与えずに入線する事が可能かの検討や、許容電流計算の結果を基にケーブル種別、サイズ、配列の検討等を行っています。

今後も数々の経験を積みながら知識を深め、電力の安定供給に寄与できるよう安全性かつ施工性を考慮した設計を行っています。



沖縄エネテック株式会社
技術部 送配電G
ひが たくや
比嘉 拓也



配電設備

●設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的に実施している線路巡視や点検により、異常箇所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している計算機から遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。

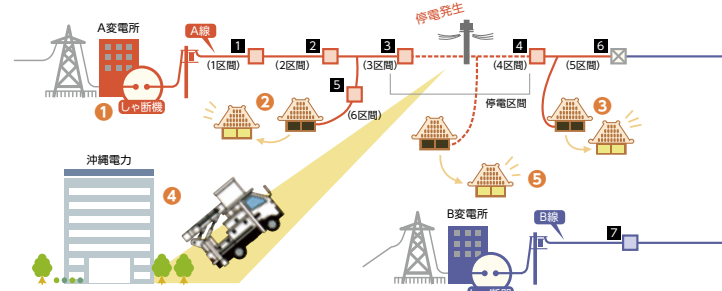
※配電自動化システムとは

各支店に設置した計算機と電柱に取り付けた遠隔装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

●配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。

□…区間遠隔開閉器
□…連絡用遠隔開閉器



- 1 A変電所のしゃ断器が切れてA線が全部停電します。
- 2 A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん①→②→③および⑤の順序で区間遠隔開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、③を入れた瞬間事故を検出し、再び③のみ「切」となり、変電所～⑤まで送電がなされます。
- 3 システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡用遠隔開閉器⑥を「入」にして、B線から区間遠隔開閉器④まで送電が行われます。
- 4 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に応急工事などで早期復旧を行います。
- 5 事故の復旧作業が完了した後、区間遠隔開閉器③を「入」にし、全てに送電がなされます。

無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2020年3月末時点で約105kmの無電柱化が完了、約121kmが整備中です。

無電柱化の整備には電柱で設備を構築する場合に比べて多額の費用を要することから、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域のニーズや整備効果を踏まえたうえで、整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。

今後も道路を管理する国、県等との協力体制の下、沿道のお客さまの理解を得ながら、継続して無電柱化に取り組んでいきます。

整備前



整備後



▲無電柱化の事例

社員の声

安定供給を目指した設備構築

私は浦添支店配電サービスグループの設計係として、お客さまからの電気供給申込に伴う配電設備の構築・電柱移設対応を行う設計業務に携わっています。

設計業務を行う際には、保守・メンテナンスの視点に立ち、自然災害に強く停電のリスクを回避できるよう取り組んでいます。地域社会において、ライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質で安定した電気の供給を常に目指して、これからも全力を尽くしていきます。



送配電本部 浦添支店配電サービスグループ
なかま たすく
名嘉真 匡

離島への安定供給

●離島への電力供給について

当社の離島電気事業は、沖縄本島を除く36の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

しかしながら、広大な海域に点在する10の島に発電所を設置しなければならない遠隔性と島しょなるが故に石炭火力発電等の大型電源の導入が難しいという規模の狭小性という構造的な課題を抱えています。

また、離島の内燃力発電所では発電用燃料の全てを石油に依存した発電であるため、原油価格が高騰した場合の影響が大きいことや、離島のため燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性は販売コストに顕著に現れています。このようなことから離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

●離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

2016年3月に、渡嘉敷島(慶良間諸島)への海底ケーブル化工事が完了し、運用を開始しました。

これにより、沖縄本島周辺離島12ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約230kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

●移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)について

当社では、移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

●再生可能エネルギーについて

離島電気事業においては、燃料使用量の削減および二酸化炭素排出量の低減を図るため、風力や太陽光といった再生可能エネルギー発電設備を導入しています。

日本初となる可倒式風力発電設備を2009年度に波照間島へ245kW×2基、2010年度に南大東島へ245kW×2基、2014年度に粟国島へ245kW×1基、2015年度に多良間島へ245kW×2基の計7基導入し、課題であった台風被害などによる補修費用の低減や停止期間の短縮について有効であることを確認しています。

また、宮古島への大規模太陽光発電実証研究設備や北大

東・多良間・与那国への太陽光発電実証研究設備を導入するなど、多くの離島で再生可能エネルギーを導入しています。

社員の声

島の生活を支えるために

多良間電業所は、宮古島と石垣島の中間に位置する多良間島に所在しており、多良間島及び水納島(海底ケーブルにて)へ電力を供給しています。

電業所では、発電・配電及び電気料金窓口と幅広い業務を行っており、所員、関係協力会社が一丸となって電力の安定供給に取り組んでいます。

近年は、再生可能エネルギーの普及に伴い発電業務においては内燃力発電と太陽光・風力発電の割合を調整しながら運用している為、知識・技術を習得しつつ設備の維持管理・不具合の早期発見に努め、安定運用を継続したいと思っています。



離島カンパニー宮古支店
発電G 多良間電業所

なかそね ひろし
仲宗根 寛



▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時



▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況

▲移動用発電設備

お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

「お客さまの声」対応方針

当社の経営理念に掲げる経営の基本的方向性“お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす”を実践する行動の礎となり、また、それを拠りどころに、役職員一人ひとりが、業務の改善、サービスの向上に取り組むための基本的な姿勢を明示する「お客さまの声」対応方針を制定しています。

「お客さまの声」対応方針

～お客さまのよろこびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

〈基本的な姿勢(4つの心得)〉

1.「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます

「お客さまの声」を感謝と誠意を持って真剣に受けとめることを仕事の原点とし、全てのお客さまに“まごころ”込めて対応します。

2.「お客さまの視点」で徹底的に考えます

お客さまの気持ちに“寄り添い”、お客さま目線で向き合うことを仕事の基本とし、お客さまにとっての一番を常に考えます。

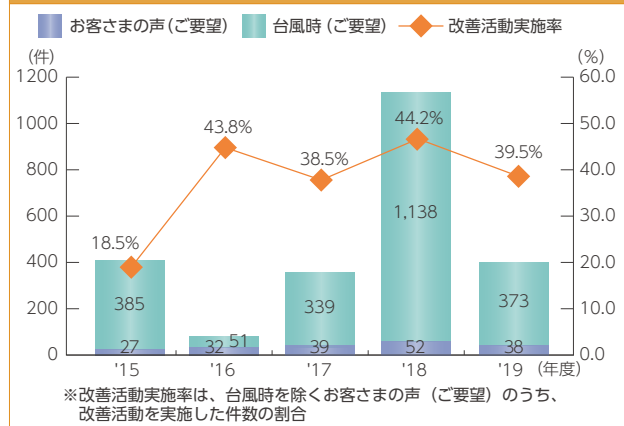
3.「お客さまの期待」に全力で応えます

お客さまとの関わり、ひとつひとつにおいて期待を上回ることを仕事の目標とし、お客さまに“感動”をもって「安心と満足」を感じていただけるサービスで応えます。

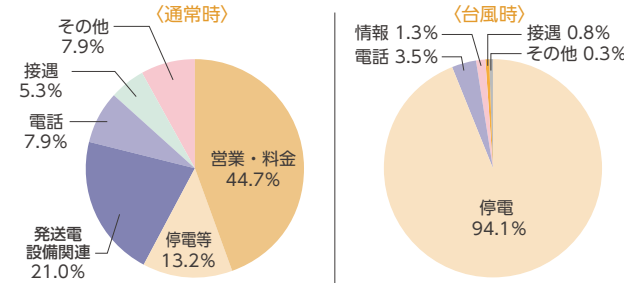
4.「お客さまの満足」を誇りとします

お客さまのよろこびを仕事のやりがいとし、満足度の向上に尽くすことで、お客さまとの“揺るぎない信頼関係”を築きます。

お客さまの声受付状況（推移）



2019年度「お客さまの声」（分類別）

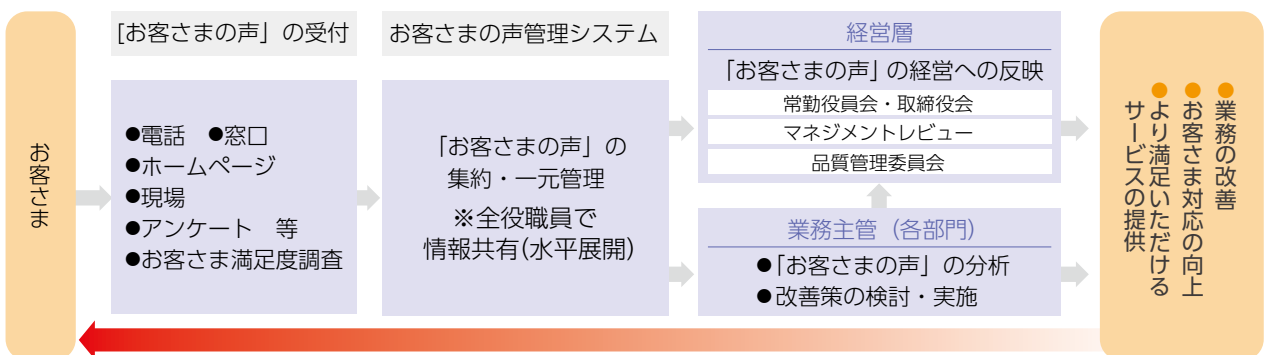


「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を、「お客さまの声」として全役職員が情報共有できる社内システムに登録し、関係する業務主管部門を中心に、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。

また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」は、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

●「お客さまの声」の活用（イメージ図）

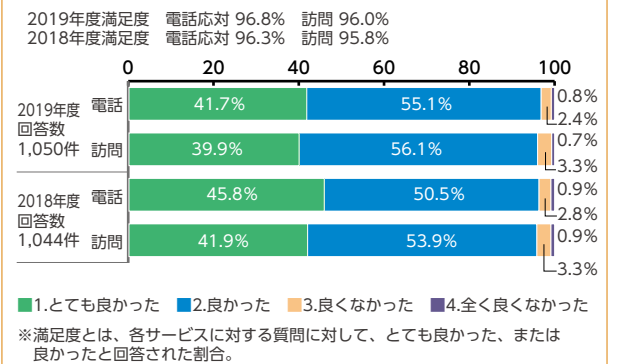


●お客さま満足度調査

引越しの手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、電話係員や訪問係員の対応内容や接遇マナーなどに関するアンケート調査を2006年度より毎年実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

また、お客さまからの回答は分析・評価を行い、役員会などで報告するとともに、調査報告書を、社内データベースへ登録し、全役職員へフィードバックしています。

調査結果



社員の声

お客さまに信頼されるコールセンターを目指して

沖電コールセンターでは、お客さまから様々なお申込みやお問合せを承っています。近年は、グッドバリュープランやスマートピット等、新たなサービスが加わり、よりお客さまの目線に合わせた丁寧な対応が求められます。今後もよりご満足いただけるようお客さまに寄り添い「丁寧・正確・迅速」を心掛け、信頼されるコールセンターを目指し、電話対応や業務品質の向上に取り組んで参ります。



ファーストライディング
テクノロジー株式会社
ソリューション事業本部
コンタクトセンター部
沖電コールセンター
ごが
呉我 ひとみ



▲コールセンターの職場の様子

「お客さまの声」に基づく改善事例 ※改善事例についてはHPへも掲載しています

<お客さまの声①>

電気料金をいつもコンビニで支払っているのですが、PayPayでできるようにしてほしいです。

【改善しました】

支払場所やタイミングに縛られず、また、お得なポイント等が付与されるなどお客さまのメリットが大きいことから、スマホ決済を導入しました。

！スマートフォンでのお支払い

スマートフォンのアプリを利用し、振込用紙に印字されているバーコードを読み取ることで、電気料金をお支払いいただけます。（振込用紙の取扱期限内に限りです。）

【ご利用イメージ】



<お客さまの声②>

インターネットで料金を確認しようとしていますが、個人のお客さまのページを開いてどこにあるのか探しきれません。

料金確認のためにホームページを開くお客さまも多くいると思うので、会社の手続きのためではなくお客さま目線で考えて、ホームページを改善してください。

【改善しました】

「電気ご使用実績照会サービス」へのリンクアイコンを、ホームページトップだけでなく「個人のお客さま」ページ上部にも追加しました。

よく見られるコンテンツ



地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。



▲沖縄県高等学校ロボット競技大会協賛金贈呈式

●自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から944本の番組を放送しており(2020年4月まで)、県内有数の長寿番組となっています。



▲毎週日曜日11:00~11:30 琉球放送(RBC)にて放送

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール ▶ ウチナー紀聞

新型コロナウイルス感染症対策として 県内関係団体を支援

沖縄グループ(百添会)は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や治療に尽力する医療関係者の皆さま、および県内企業の相談窓口として様々な対応をしている経済団体を支援するため、寄付を行いました。

また、医療関係者の皆さまへの感謝ならびに県民一体となってコロナ危機を乗り越えようとの意を込め、発電所や本店・支店においてブルーライトアップや横断幕・懸垂幕、メッセージを掲示しました。



▲沖縄県医師会へ1億円を寄付



▲金武火力発電所でのブルーライトアップ

社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖縄グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や当社のシンボルスポートである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的に行っています。



▲清掃活動

おきでんグループボランティア互助会(2019年度実績)

●団体清掃活動

・ファミリーハウス「がじゅまるの家」(会員及びその家族約36名が参加)

●寄付活動

・沖縄県社会福祉協議会
・浦添市社会福祉協議会
・県内児童養護施設(8施設)
・NPO法人メッシュ・サポート(グループサポーター加入)
・台風19号被害に対する義援金

●収集ボランティア活動

・那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済み手紙、書き損じおよび未使用ハガキを預託。
・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付。



▲NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付

法人のお客さまへのきめ細かなサービスの提供

お客さまの経費削減や事業環境づくりへのご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステムやお得な料金メニューの紹介、エネルギーをより効率的に使っていただくための提案やフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるサービスの提供に努めています。

Webトップ ▶ ビジネスサポート

社員の声

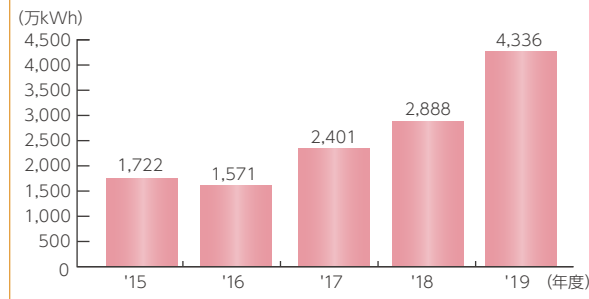
お客さまに必要とされることを目指して



法人営業部 法人提案グループ 岩間 理恵

私は、法人分野のお客さまへ電化提案を行っています。具体的には、訪問活動を通じて、お客さまのニーズを把握し最適な料金メニューの提案、電化促進に向けたコンサルティング活動を行っています。これからも長く沖縄電力の電気を選んでいただけるため、お客さまに信頼され、必要とされる営業を心掛けていきます。

業務用電化機器の獲得販売電力量推移

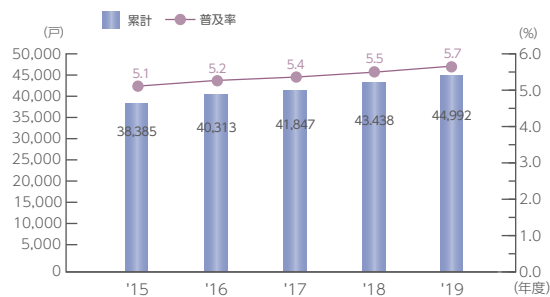


豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

Webトップ ▶ セイカツをカエルオール電化

オール電化住宅戸数、普及率の推移



導入事例

操作も簡単！オール電化は消し忘れても自動的にOFFになるから安心。高齢者にもおすすめです。与那原町在住 Mさま



改築をきっかけにオール電化住宅にしたMさま。「オール電化のメリットは安心なところ」と嬉しそうに話します。実は一度IHクッキングヒーターの電源を切り忘れた事があったそうです。「ヒヤッとして見に行ったら、自動的に消えていた」と火を使わないオール電化住宅の良さを実感したそう。「IHはボタンを押すだけだから、孫を抱っこしていても操作ができる」と笑顔がこぼれる奥さま。かわいいお孫さんに囲まれ、その成長を見守っています。

お客さまのニーズに合わせたエネルギーサービスの展開

病院やホテル、大型ショッピングセンター等では、エネルギーの利用に際し、電気・熱源設備等を、通常お客さまで所有し運用しますが、機器導入に伴う高額な初期投資や、故障による突発的な出費、最適な運転が難しいなどの課題があります。

(株)リライアンスエナジー沖縄では、お客さまのエネルギー利用に関する課題を解決するため、電気やガスの調達から、省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設備の設計・施工・保有、メンテナンス、運転管理、24時間365日の遠隔監視による緊急時対応等を行う「エネルギーサービス」を展開し、お客さまのニーズに合わせた最適なエネルギーシステムを構築・運用します。

<エネルギーサービスのイメージ>



社員の声

お客さまに選んで頂けるエネルギーサービスを目指して

リライアンスエナジー沖縄(Reo)は総合エネルギーサービス事業者として、沖縄電力(電気事業)、東京都市サービス(熱供給事業)、大阪ガス(ガス事業)のノウハウを最大限に活用したエネルギーサービスをお客さまへ提供するため日々活動しています。技術営業部 営業グループでは、お客さまに安心・信頼して選んで頂けるエネルギーサービス事業者を目指し、お客さまのニーズを第一に最適なエネルギーサービスのご提案を行っています。4月には新オフィスへ移動し、毎日和気あいあいと新鮮な気持ちで仕事に取り組んでいます。



リライアンスエナジー沖縄 技術営業部 営業グループ 真栄田 義一

●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

2008年3月に、沖電グループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

毎年11月には施設構内の清掃活動を行っており、施設利用者から感謝のお言葉をいただいています。今後も清掃活動を通じて当該施設の運営支援に取り組んでまいります。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

地域社会との交流

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ交流行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に貢献します。



▲那覇ハーリー



▲糸満ハーレー

おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2019年11月1日～10日には、“地域とともに”のコーポレートスローガンの下、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

おきでん対話旬間の取り組み内容(2019年度)

活動名	活動内容	イベント数
ふれあい活動	関係先訪問 婦人連合会との懇談会 など	17イベント
地域奉仕活動	清掃活動 電気設備無料点検 など	25イベント
メッセージ活動	発電設備見学会 エネルギー・環境教育 など	8イベント
スポーツ交流活動	グラウンドゴルフ大会 ドッジボール大会 など	12イベント



▲ふれあい活動（懇談会）



▲地域奉仕活動（電気設備無料点検・修理）



▲メッセージ活動（エネルギー・環境教育）



▲スポーツ交流活動（ドッジボール大会）

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。



▲劇団四季「こころの劇場」への協賛

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より、将来性において優れた音楽家を発掘し育成すること及び地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催しております。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。（第26回（2019年度）おきでんシュガーホール新人演奏会オーディションは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ シュガーホール新人演奏会



▲おきでんシュガーホール新人演奏会アンサンブル

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”などに触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。第12回（2019年度）応募作品数：1,102作品

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ 「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト



▲おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

大賞

受賞者の声

仲原 利沙 さん
「努力するお母さん」

私も社会人になって仕事を終えた後、自分の時間を作る大変さがわかってきました。そのように感じる中、母は仕事も家事も終えた後、自分の時間を作って努力していました。この姿を北海道で暮らす妹に見せたくて撮ったのがこの写真です。写真を通して努力する母の姿も審査委員の方々に認められたようで嬉しいです。



優秀賞
〈暮らし〉
「ひかりの国へ」
新垣 允啓 さん



優秀賞
〈夜景〉
「ガジュマル
イルミネーション」
伊藤 修敬 さん



優秀賞
〈沖縄〉
「ちんだみ」
伊波 靖幸 さん



優秀賞
〈ジュニア部門〉
「首里城から見た那覇市街」
棚原 海翔 さん

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2020年度で第43回を迎えます。

会場では沖縄県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位賞受賞者によるポスターセッションや科学実験ステージショー、チャレンジ実験コーナー、科学教室、エネルギー・環境教育等を実施しており、楽しく科学に触れることのできるイベントとなっています。毎年多くのお客さまが来場され、ご好評いただいています。



▲沖縄青少年科学作品展 会場風景

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ 沖縄青少年科学作品展

児童・生徒の声

- ・発表（知事賞発表またはポスターセッション）は緊張したけど、楽しかった。
- ・とても工夫された研究がたくさんあってすごいと思った。
- ・楽しかったです。色んな視点を知れました。また来たいです。
- ・チャレンジ実験を教えてください方々が生きていてとても素敵でした。将来、ボクもそういう風になりたいです。

保護者の声

- ・年々、調べる作品の内容が身近で深くなっていく感じが面白いです。
- ・初めて来て作品のレベルの高さに驚きました。
- ・沖縄の科学教育にとっても大事だと思うので、毎年開催してほしいです。



●地域社会との関わり(インターンシップ)

「地域とともに、地域のために」をコーポレート・スローガンとする当社では、次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しております。

当社でインターンシップを体験することにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。



▲牧港火力発電所での実習風景

●親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子科学教室」「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

今後も、親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子どもたちとの交流を深めていきます。



▲親子工作教室の様子



▲電気科学館

2019年度「親子科学教室」「親子工作教室」などイベント参加者実績:1,992名

Webトップ ▶ 暮らしとエネルギー
▶ 電気科学館 ▶ イベントのご案内

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄電力硬式野球部では、現役野球部員による小学生を対象とした少年野球教室の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。



▲おきでん旗争奪学童軟式野球大会

●次世代層へのエネルギー・環境教育に関する出前授業

エネルギー産業に携わる一企業として、次世代層へのエネルギーに対する理解促進のため、教育機関や自治体からの依頼を受け、県内の小学校へエネルギーや環境に関する出前授業を実施しています。



▲エネルギー・環境教育出前授業

国際貢献活動

2019年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）より受託しているJICA課題別研修「配電網整備(A)」コース（2003年度より受託開始）ならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修（2004年度より受託開始）を実施しました。

JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

●受け入れ実績(2019年度)

9ヶ国（クック諸島、サモア、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィリピン、マーシャル諸島、ミクロネシア、リベリア）より、10名の研修員を受け入れました。

●期間

2019年5月13日から2019年6月13日

●研修内容

送配電設備の計画・保守・運用や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要などに関する研修を行いました。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送配電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。



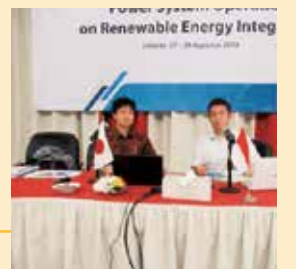
▲JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているものです。2019年8月22日から8月30日の日程で「再生可能エネルギー導入時の系統運用」をテーマとして当社から2名をインドネシアへ派遣し、同国の電気事業者34名を対象に講義を実施しました。

社員の声

アセアン研修「インドネシア現地セミナー」に参加して



研究開発部 しまぐろまこみち 島袋 正道

インドネシア国有電力会社(PLN)の方々に対し、「再生可能エネルギー導入時の系統運用」をセミナーテーマとして講義を行いました。

インドネシアでは国の方針で再生可能エネルギーの割合を増やしていくこととしており、再生可能エネルギー導入拡大時における電力品質の確保や事業性・採算性に関し、多くの質問があり、本テーマに対して高い関心があることが伺えました。

インドネシアにはジャワ島や日本本土以上の面積であるスマトラ島などの大きな島から、エンガノ島などの宮古島、石垣島並みの島、さらに小さな島まで1万を超える島々があり、大規模な電力系統と小規模単独の電力系統が存在しています。

沖縄電力からは、小規模電力系統での取り組みである宮古島メガソーラー実証研究、波照間MGセット実証研究および需要電力・再生可能エネルギー出力の簡易予測手法の検討について紹介しました。同じく小規模電力系統の運用を担うPLNに対し、今回のセミナーの内容が系統運用の一助となることを願います。

株主・投資家との関わり

当社は、効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。株主総会での議決権の行使は、基準日（3月末時点）において株主名簿に記載されている株主の方々を対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。



社員の声

株主・投資家の皆さまとの対話を大切に

予算財務グループでは、機関投資家向け決算説明会や県内個人投資家向け会社説明会の開催など、さまざまなIR活動を行っています。

IR活動は、当社の市場での評価やご意見を直接伺える貴重な機会でもありますので、説明会資料の作成にあたっては、当社の状況を分かりやすくお伝えするためにはどうすればよいか、株主・投資家の皆さまが知りたい情報は何かを常に考え、表現できるよう心がけています。



経理部 予算財務グループ
あずま 東 さやか

IR（投資家向け広報）活動

●目的

当社では、以下の基本方針に基づき、IR活動に取り組んでいます。

- ①株主・投資家の当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る。
- ②投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続的に提供し、信頼関係を構築する。
- ③株主・投資家との双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する。

●活動状況

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会、県内個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による株主・機関投資家・アナリストの皆さまへの直接訪問も展開しています。また当社ホームページにおいて、説明会資料、経営計画、財務情報を掲載するなど、さまざまな情報発信に努めています。

Webトップ ▶ 株主・投資家の皆さまへ ▶ IR資料室

●2019年度実績

- ・2018年度期末決算説明会(5月)：47名が出席
- ・2019年度第2四半期決算説明会(11月)：51名が出席
- ・アナリスト向け小規模ミーティング：6名が出席
- ・訪問活動：国内3回、計16社を訪問
- ・その他：電話インタビューなどを実施

機関投資家向け期末決算説明会を開催

IR活動の一環として、2019年11月13日(水)東京都の大手町ファーストスクエアにおいて、証券会社・機関投資家等のアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「2019年度第2四半期決算説明会」を開催し、51名の参加がありました。

説明会では、県経済の動向、中期経営計画における重点施策の取り組み状況、台風対策の取り組みおよび2019年度第2四半期決算の概要について説明を行いました。

なお、同説明会は2002年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、第2四半期と期末の年2回開催しています。



▲説明会での本永社長

●グループ各社の取り組み

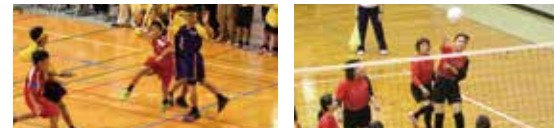
沖縄グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■(株)沖縄電工

スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖縄電工杯沖縄県少年剣道練成大会」、「沖縄電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。



■沖縄プラント工業(株)



当社は、沖縄県小学生ハンドボール大会および沖縄県ママさんバレーボール選手権大会の大会趣旨に賛同し、2010年より沖縄県小学生ハンドボール大会へ、2020年より沖縄県ママさんバレーボール選手権大会へ協賛を行っています。

両大会へ協賛を行うことで、当社の経営方針の1つである「地域社会との調和」を図っていきます。

■沖縄開発(株)



▲タッチプール「浦添市障がい児・者ふれあいクリスマス会」 ▲てだこウォーク2020

社会福祉活動の一環として毎年開催される「浦添市ボランティアまつり」、「浦添市障がい児・者ふれあいクリスマス会」(浦添市、浦添市社会福祉協議会主催)にて、「タッチプール」の実施により、浦添市内の障がい児・者と社員のふれあい交流を行っています。

また、2月開催の浦添市主催てだこウォークへ毎年参加しております。

■沖縄新工エネ開発(株)



当社では、毎年2回の事務所周辺清掃活動を行っています。そのほかにも個別に地元のボランティア活動へ積極的に参加しており、それらの活動を通じて地域の環境美化に取り組むとともに、社員一人ひとりの環境意識のさらなる向上を図っています。

■ファーストライディングテクノロジー(株)



当社では定期的に地域清掃活動を行っています。2019年度は各事業所周辺のボランティア清掃を中心に計画・実施しました。ノー残業デーである水曜日の定時後に計画することで社員も参加しやすく、延べ310人が参加しました。

■(株)リライアンスエナジー沖縄



当社は、地域貢献活動の一環として、2019年度は6回の地域清掃活動を自主開催しました。また、2020年2月には、浦添市主催による「てだこウォーク」に参加しました。引き続き、地域行事に積極的に参加し、地域に愛される会社を目指します。

■沖縄企業(株)



地域貢献活動の一環として離島の小学校を対象に「エネルギー環境教育」を実施(2019年度は与那国島3校、渡嘉敷島2校)、また、本社周辺および牧港川沿いのボランティア活動や「てだこウォーク」など地域イベントへ積極的に参加しています。

■沖縄電機工業(株)



毎月1回、社屋前歩道の清掃活動に取り組んでいます。

社屋前の歩道は、地域のウォーキングコースとして利用され、多くの方に喜んでいただいています。

また、毎年2月のおきなわマラソン大会では、給水ボランティア活動を行い、地域イベントへ積極的に参加しています。

■(株)沖縄エネテック

宮古島市では基幹作物であるサトウキビのイノシシによる被害に頭を悩ませていた。

沖縄エネテックではドローンを活用した電力設備点検の高度化を展開しており、赤外線カメラを搭載したドローンで獣害駆除に活用できると考え、宮古島市に提案した結果、2019年11月に宮古島市からの依頼で赤外線カメラを搭載したドローンを用いてサトウキビ畑に出没したイノシシ確認し追跡し生息場所となっている樹林を特定することができた。

宮古島市や猟友会からは昨年度よりも効率的かつ効果的にイノシシの捕獲に繋がったと評価されました。



■沖縄グローバルシステムズ(株)



当社は毎年6月の環境月間に、『おきでん北那覇ビル』(那覇市古島)と『OGS IT Labまえた』(浦添市前田)の2事業所周辺で清掃活動を実施しています。普段は気が付かないのですが、歩道や沿道を良くみると、ゴミが結構多くありました。

参加者は111名。ごみ収集の成果として、可燃ごみ7袋、不燃ごみ4袋、合計11袋になりました。今後も環境美化活動を通じて地域の方々へ少しでも貢献できるよう努めていきたいと思っています。

■(株)プログレッシブエナジー

毎年春と秋に実施される中城村一斉清掃において地元泊区の清掃活動を積極的に進めています。

また、中城村主催の「ごさまるトリムマラン大会」や中城村商工会主催の地元公園の清掃活動等へも参加しています。



取引先との関わり

当社は、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力設備の最適な構築・維持・運用に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。

資機材調達

当社は、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達をするよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築しています。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資材部窓口にて公表しています。

[Webトップ](#) ▶ [ビジネスサポート](#) ▶ [資機材調達情報](#)

調達の基本方針

1.オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

2.公平・公正・透明性の確保

取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。

3.法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。

4.相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。

5.地域・社会への貢献

当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。

6.安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。

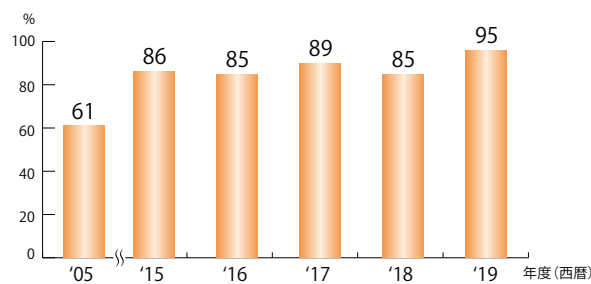
7.地球環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

● グリーン購入（事務用品など）

グリーン購入率

沖電グループで使用する事務用品、OA 機器などについては、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）や社内要領に則り、環境に配慮した製品の購入を推進しています。



グリーン購入の対象

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 紙類 | (2) 文具類 | (3) オフィス家具 |
| (4) OA機器 | (5) 家電製品 | (6) 照明器具 |

従業員との関わり

当社は、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって働くことができる職場環境づくりを推進しています。

教育研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

1. 階層別研修

- ・**新入社員研修**：導入研修(ビジネスマナー研修・施設見学・昇社体験、他)/現場実習
- ・**一般社員研修**：2年目社員研修
- ・**中堅社員研修**：新任副主任研修/新任主任研修/若手社員フォローアップ研修/10年社員研修
- ・**管理職研修**：新任係長研修/新任経営管理職研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修

2. 部門研修

- ・**自部門開発研修**（各部門で開発し実施する研修）
- ・**派遣研修**：社外派遣研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修

3. 特別研修

- ・**派遣研修**：県内派遣研修/海外派遣研修
- ・**課題別研修**：クレーム対応力強化研修/プレゼン技術向上研修 他

4. 自己啓発

- ・語学講座・基地内大学
- ・通信教育・TOEIC受験

社員の声

海外派遣研修
米国サンタクララ大学
工学修士課程
再生可能エネルギー学科



総務部 人財グループ
みやざと きよひろ
宮里 清大

系統運用の業務に携わる中で、太陽光発電や風力発電の大量導入が電力の安定供給を難化させていることを体感し、再生可能エネルギーの実証研究や導入が先進的な米国で学びたいと思い、海外派遣研修を希望しました。

留学生活も残り1年間となり、引き続き学業に力を入れるのはもちろんですが、研究施設や企業への訪問など米国ならではのチャンスを探りながら、より有益な情報をフィードバックできるようにしたいと考えています。

育児と介護への支援

● 育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。また、近年は男性社員の取得も増加傾向にあります。

1. 育児休業制度

対象となる子が満2歳に達するまでの間（最長2年）取得することができます。
【実績】2018年度：45名、2019年度：46名

2. 育児時間

生後1年未満の乳児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回それぞれ30分の育児時間を取得することができます。
【実績】2018年度：3名、2019年度：2名

3. 育児短時間制度

社員が養育する子どもが、小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分に限り短縮することができます。
【実績】2018年度：49名、2019年度：51名

4. 子の看護休暇制度

社員が養育する中学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、子の看護休暇を取得することができます。取得できる日数は対象となる子の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。
【実績】2018年度：347名、2019年度：355名

5. 一般事業主行動計画の策定・実施

社員の仕事と子育ての両立支援と、健康で豊かな生活のための時間確保支援など、社員が働きやすい職場環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施しています。



● 介護への支援

家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 介護休業制度

要介護者1名につき最長1年間取得することができます。

2. 介護短時間制度

介護を要する家族がいる社員は、3年以内の期間で1日の勤務時間を2時間に限り短縮することができます。

3. 介護休暇制度

対象者（社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫）の介護や世話をする場合、介護休暇を取得することができます。取得できる日数は要介護者の数に応じて変わり、1人の場合1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

社員の声

育児休業期間を通して学んだこと

育児休業を取得するにあたっては、メンバーに業務の負担を強いることとなるので申し訳ない気持ちでいましたが、みんなから激励の言葉もあり、また、引き継ぎについても快く対応していただけたことにすごく感謝しています。

休業期間中では、育児は体力も気力も求められる大仕事だと強く実感しました。また、育児と仕事のやり方には共通点が多くあることも学べて、この経験は自分の人生の中でも貴重な時間になったと感じています。



総務部人財グループ
まちだ むねひこ
町田 宗彦

障がい者雇用

障がいのある方の社会参加を支援するため、障がい者雇用に取り組んでおり、法の定める障がい者雇用率の2.2%を満たしています。

高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。2019年度末時点で6名の定年退職者が本制度を利用して勤務しています。

ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動等を行う際、1年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。

シンボルスポーツの取り組み

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。シンボルスポーツである硬式野球部を応援することが、従業員の「連帯感の醸成」、「士気高揚」につながり、活力ある職場づくりに寄与しています。

●主な出場大会

(県外) 都市対抗野球大会
社会人野球日本選手権大会
(県内) 石川蓬篇杯争奪硬式野球大会
RBC杯争奪硬式野球大会



Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み
▶ 沖縄電力硬式野球部

ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるハラスメントの防止に関する規定を定め、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどの防止に努めるとともに、発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立し、事業の健全な発展に期することを目的に労働協約に基づく会議体以外に、労使役員による意見交換会や労働環境の改善に向けた情報交換会を開催しています。

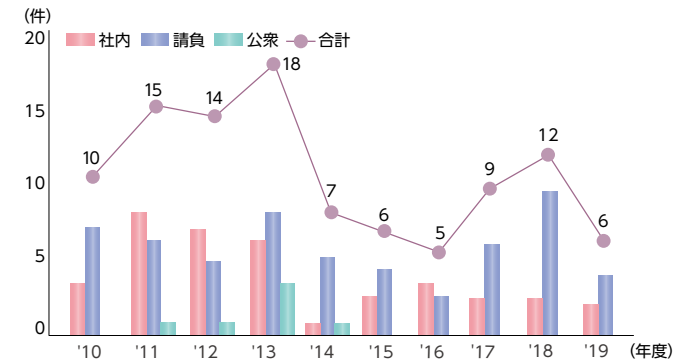
安全衛生への取り組み G

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「2020年度安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

●2020年度安全衛生管理目標

1. 労使一体となって、当社事業関連で働く全ての者に対する、更なる安全文化の浸透および安全確認と安全管理の徹底に取り組み、労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調の防止、生活習慣病の未病対策および重症化予防対策に向け、従業員は自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康推進施策を通じてそれを支援する。
3. 「働き方改革」を踏まえた取り組みの検討・実施により、働きやすい職場環境の整備を図る。

●労働災害の推移(2010年度～2019年度)



〈用語の説明〉

- (1) 社内：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
- (2) 請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不休災害を除く。
- (3) 公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

中央安全衛生大会 G

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。大会は、沖縄グループ・協力会社役職員約230名が参加し、安全衛生管理方針の確認や管理目標達成に向けた『大会宣言』を行っています。

「安全」は経営の根幹であり、働く者の安全と健康確保が何よりも優先されることを強く認識し、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用していきます。

※今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

おきでんこころの健康づくり基本計画の推進 G

当社では、全ての従業員が心身ともに健康で、働きがい、生きがいをもって社会生活が営めることを目的に、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を基本に「おきでんこころの健康づくり基本計画」を作成しました。

その取り組みの一つとして、当社メンタルヘルス産業医を講師に全従業員を対象にしたメンタルヘルスセルフケア研修、新任係長・新任管理職を対象にしたメンタルヘルスラインケア研修、新入社員に対するメンタルヘルス教育などを実施しております。2019年度は、セルフケア研修として、社外講師を招聘し「人間関係がよくなる思考」をテーマに認知行動療法に関するトピックス研修を開催しました。さらにメンタルヘルス対策の第一次予防（こころの健康問題の未然防止）の取り組

みとして、こころの健康相談日の設置や産業医・社内保健師による法定ストレスチェック結果に基づいたフォローアップ、新入社員に対するメンタルヘルス教育にも力を入れています。

今後もこれらのメンタルヘルス対策を積極的に推進し、こころの健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいきます。



▲メンタルヘルス研修の様子



生活習慣病総合対策 G

当社では、生活習慣病予防と有所見率低下を目的に「生活習慣病総合対策」を作成し、2017年度に策定したロードマップに基づき、重症化予防^{*1}対策として肥満対策、糖尿病対策、肝疾患（肝機能障害）対策、循環器病対策、がん対策に取り組んでいます。さらに未病^{*2}対策として、食生活や運動習慣など生活習慣の改善につながる施策も含め、生活習慣病予防対策にも力を入れて取り組んでいます。2019年度は、全従業員に向け、セルフケア向上のための健康セミナーや各種健康週間・月間における健康情報の発信など健康づくりの啓発活動、さらには定期健康診断結果の総合判定に基づく産業医、社内保健師による再検査等の受診勧奨・個別保健指導などを行っています。今後も生活習慣病総合対策を積極的に推進し、従業員の健康づくりに取り組んでいきます。

※1「重症化予防」：生活習慣病のうち、心臓病、脳卒中、腎疾患等の重症疾患の発症に至らないようにするための保健医療に関する予防活動。

※2「未病」：「病気とまではいかないが健康を保てず、病気に向かいつつある状態」をさす。「未病対策」とは、病気（生活習慣病）に向かうベクトルを逆の健康方向に向けなおすこと

産業医と労働安全衛生活動

産業医の職務内容は、労働災害の未然防止に係る安全管理をはじめ、健康障害の予防と労働者の心身の健康保持・増進に資することを目的とした広い範囲におよびます。

平成30年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立し、平成31年4月に改正労働安全衛生法が施行され、産業医・産業保健機能が強化されました。



▲平山良克産業医

当社では、複数の産業医と保健師を含む産業保健スタッフを配置し、その専門性の維持・向上に努めながら、関係法令や社の安全衛生管理方針に基づき、健康経営への関与を通じて安全衛生管理目標の達成に向け、日々の労働安全衛生活動に取り組んでいます。

健康経営の取り組み



代表取締役社長
本 永浩之

●健康経営宣言

沖縄電力は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、基本的な使命であるエネルギーの安定供給を通して社会の発展に貢献することが、当社の果たすべき企業の社会的責任(CSR)の原点であると考えます。

従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産です。従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことは、家族も含めた個々の生活の質や仕事の質を高め、企業の生産性や価値を向上させることに繋がることが期待されます。

当社では、「自分の健康は自分で守る」を基本目標に、従業員が心身ともに健康でその能力を十分に発揮できるよう、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策等の健康支援策の推進を図り、従業員一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組めるよう支援しています。

これからも事業活動を通じて、沖縄県健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献できるよう、従業員とともに「健康経営」を実践し、健康で活き活きと働くことができる職場環境づくりに努めてまいります。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

●健康経営の実現に向けて

健康経営の実現に向け、具体的目標を掲げ、従業員のヘルスリテラシー^{※1}の向上を目指し、さまざまな健康施策を展開しています。特に生活習慣病総合対策(健康おきでん21ロードマップ)、メンタルヘルス対策(おきでんこころの健康づくり基本計画)を推進し、健康管理の促進、健康保持・増進、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

●健康支援活動の一例

- ・定期健康診断結果やストレスチェック結果の個人閲覧機能の構築(セルフケア支援)
- ・定期健康診断結果の総合判定(おきでん健康区分)に基づく産業医・社内保健師による事後措置・個別保健指導の実施
- ・再検査等の対象従業員および上長(服務管理者)への受診勧奨メールの送付。
- ・産業医・社内保健師を含む健康支援チームによる健康相談体制の整備、個別支援対応の充実、巡回健康相談の実施。
- ・メンタルヘルス産業医による毎月定期的な「こころの健康相談(本店)」の実施
- ・厚生労働省等が推進する健康週間・月間における健康情報の発信・健康啓発活動の実施

●職場体育活動

気軽に参加できる身近な職場体育をそれぞれの事業場にあった形で、定期的かつ継続的に実施していくことによって、社員の疾病予防と健康増進を図ること、またコミュニケーションツールとして活用することで働きやすい職場環境づくりの促進に寄与することを目的に各職場で体育活動に取り組んでいます。2019年度はウォーキングや地域のマラソン大会へ参加、グランドゴルフなどが実施されました。



▲ウォーキング



▲マラソン大会

「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」(ホワイト500)に認定

当社は、2020年3月2日、経済産業省と日本健康会議が合同で実施する健康経営優良法人認定制度^{※2}において「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に昨年に続き2回目の認定を受けました。引き続き、社長による健康経営宣言のもと、健康経営を実践し従業員のヘルスリテラシー向上を図り、「自分の健康は自分で守る」を基本目標に生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等を中心としたさまざまな健康施策に取り組んでまいります。



ホワイト500認定証

※1ヘルスリテラシー：健康増進や維持に必要な情報にアクセスし、理解し、活用していくための個人の意欲や能力を決定する認知的・社会的スキル(WHO：世界保健機関, 1998)

※2健康経営優良法人認定制度：保険者(健康保険組合など)と連携して特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。ホワイト500と称される大規模法人部門は、常時使用する従業員の数が301人以上の製造業等を対象とする

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】

地域のオピニオンリーダーと当社役職員が直接意見を交換する機会を設け、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただいています。



【参加者の声】

「台風対策の取り組み」「オール電化」「地域貢献活動」についての説明や、事業全般にわたる意見交換をさせていただき、有意義な意見交換会だった。今後も継続的に実施してほしい。

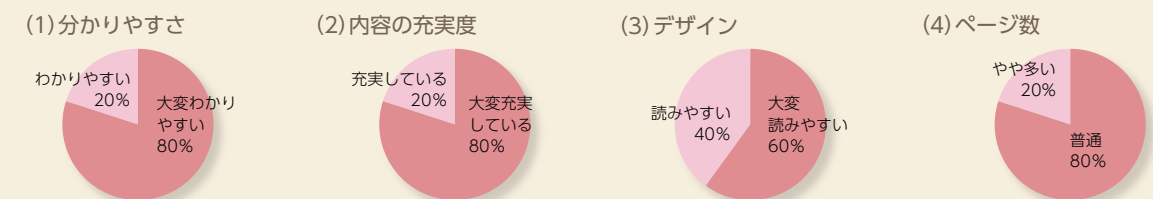


▲沖縄県婦人連合会との意見交換会

CSRレポート2019 アンケート集約結果

CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動や報告書の改善・充実に努めていきます。

●CSRレポート2019アンケート集約結果



CSRレポートをお読みいただきありがとうございます。頂いたアンケートの回答などを参考に今後も内容を充実させ、より分かりやすく皆さまにお伝えできるよう努めてまいります。

Our Environment



- 環境負荷の全体概況
- 環境管理の充実
- 地域環境保全の推進
- 地球環境対策の推進
- 循環型社会形成の推進
- 環境コミュニケーションの推進

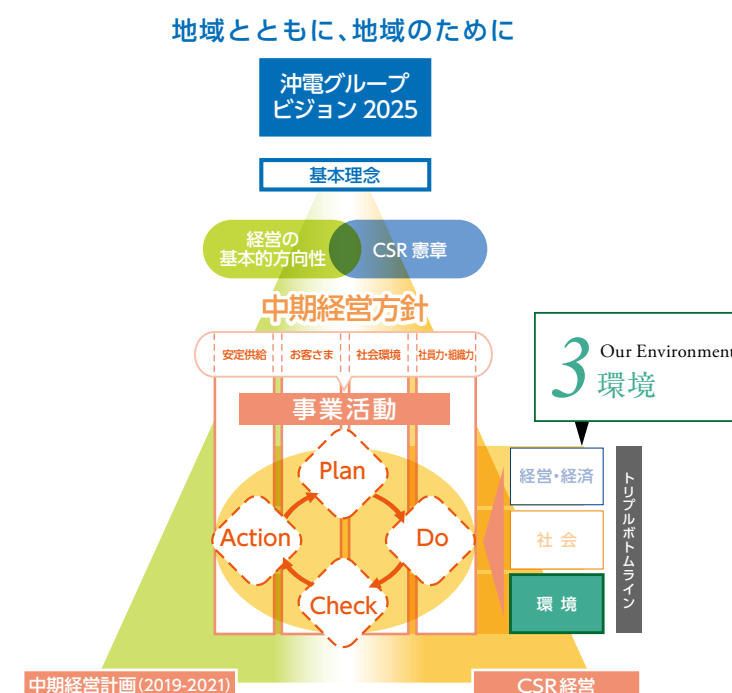
3

私たちの環境

私たちは、環境法規制などの遵守はもとより、従業員の環境意識の向上や地域環境保全などに努めています。

また、あらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進しています。

豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、これからも私たちは環境を最大限重視した企業活動に努めてまいります。

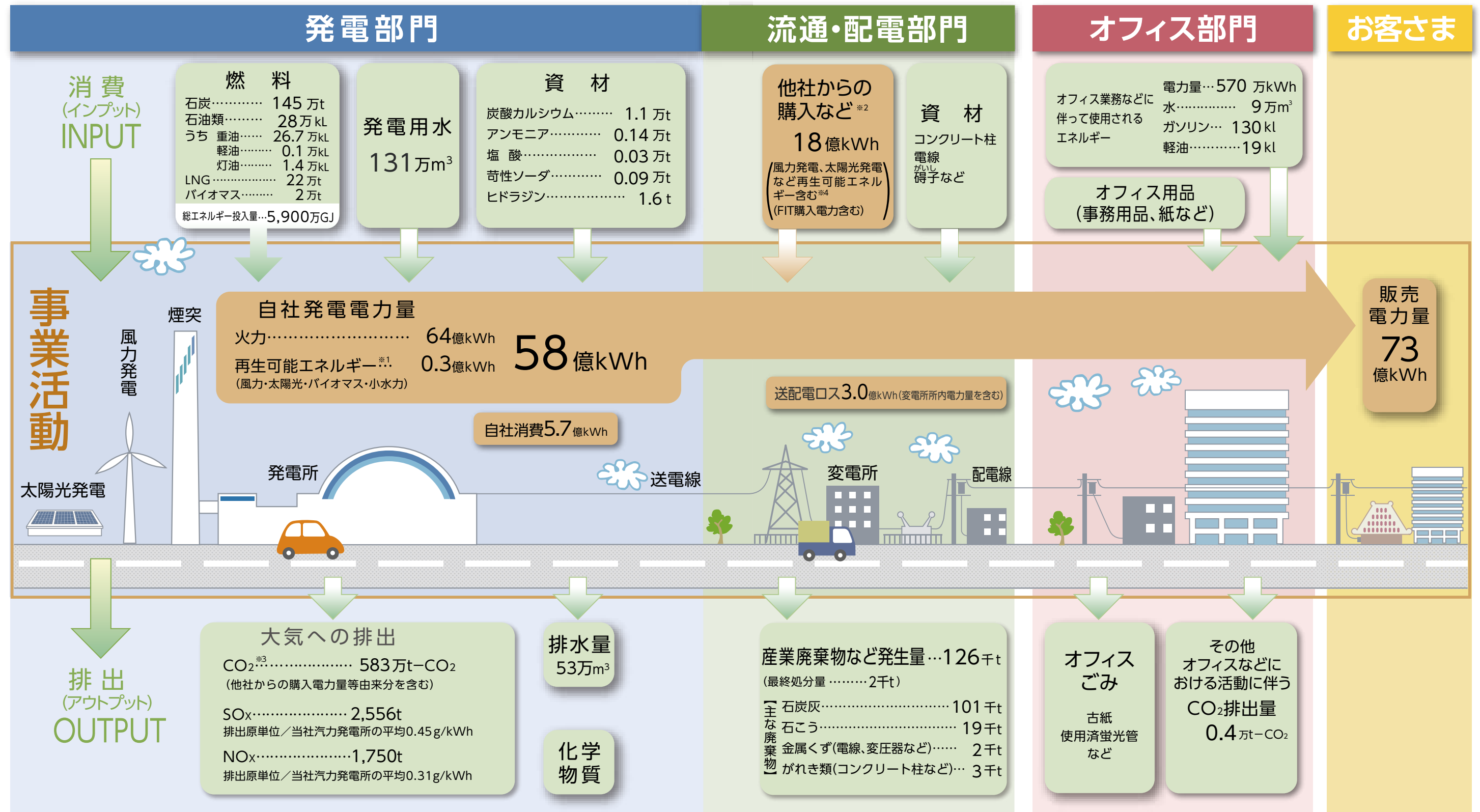


環境負荷の全体概況

お客さま（沖縄本島および離島）へ電気を届けるため、発電や流通・配電部門では燃料や資材などを消費（インプット）し、電気を生み出すとともに、CO₂や廃棄物などを排出（アウトプット）します。
当社は、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し低減に努めています。

◇【環境行動レポート(web版)】当社の環境問題への取り組みについて
詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 環境関連情報 ▶ 環境行動レポート



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。

※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。

※3 当社の販売電力量（本島・離島）に係る排出量を試算。

※4 P58「沖縄本島系統における太陽光発電設備の接続状況（FIT系統接続量）」参照

〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

環境管理の充実

私たち沖縄グループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、未来の子どもたちへ美ら島をつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、沖縄グループ環境方針を制定しています。地域社会、お客さまから信頼されるグループであるために、地球環境に対し責任ある企業グループとして、沖縄グループ環境方針に基づき、さまざまな環境への取り組みを展開しています。

沖縄グループ環境方針

環境理念

沖縄グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖縄グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。
また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

環境行動指針

- 1.環境管理の充実
- 2.地域環境保全の推進
- 3.地球環境対策の推進
- 4.循環型社会形成の推進
- 5.環境コミュニケーションの推進

制定：2008年3月11日
最新改定：2016年6月13日

沖縄グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項目	中期目標(2020年度)
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出抑制	低炭素社会の実現に向け、電気事業低炭素社会協議会で掲げる計画に協調し、CO ₂ 排出抑制に努める。(2030年度まで継続して取り組む)
	3	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。
循環型社会形成の推進	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率95%以上
	5	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上(グリーン購入要領で定めた対象製品)

制定：2016年1月25日
最新改定：2016年6月13日

★2019年度実績の評価基準

定性的目標		数値目標	
	実施		目標達成
	一部実施		8割以上達成
	未実施		取り組みが確認できる
			未実施

年度全体環境目標と実績

「沖縄グループ中期環境目標」ならびに「2019年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した2019年度全体環境目標の達成状況を報告します。

環境行動指針	No.	項目	2019年度目標	2019年度実績	
地球環境対策の推進	1	CO ₂ 排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努める。	吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、具志川火力における木質バイオマス混焼、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努めた。	
	2	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進 ※1	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。	4台導入	
	3	オフィスでの電力使用量の削減 ※1	前年度比 1%削減	4.5%削減	
	4	ノーマイカーデーの実施 ※1	目標達成率率 50%(12回/人・年)	53%	
地域環境保全の推進	5	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理し、処理を進めた。 【高濃度PCB廃棄物】高濃度PCB含有安定器の徹底調査を社内全部門で実施した。 【微量(低濃度)PCB廃棄物】汚染油・汚染機器などについて、着実に処理を進めた。また、2017年度に開始した大型変圧器等の処理(加熱・課電洗浄)について、計画通りに進めた。	
循環型社会形成の推進	6	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	98%	
	7	グリーン購入の推進 ※1 ※2	グリーン購入率 85%以上	95%	
環境コミュニケーションの推進	8	環境行動パネル展の実施 ※1	12回/年	15回/年	
	9	環境ボランティア活動への参加 ※1 ※3	2回/人・年	2.0回/人・年	
	10	エネルギー・環境教育の実施 ※1	50回/年	176回/年	

※1. の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ12社を対象にデータを集約した。
※2. グリーン購入要領で定めた対象製品。
※3. 役職員の家族・知人・友人の参加数含む。

環境行動管理システムの積極的な推進

環境に配慮した事業活動を展開するため、環境目標を定めて環境活動を実施し、その結果をさらなる改善につなげる仕組み“環境行動管理システム”を構築し、運用しています。

環境行動管理システムの推進にあたっては、「計画（Plan）」、「実施・運用（Do）」、「点検・是正予防処置（Check）」、「見直し（Action）」を図り、継続的改善に努めています。

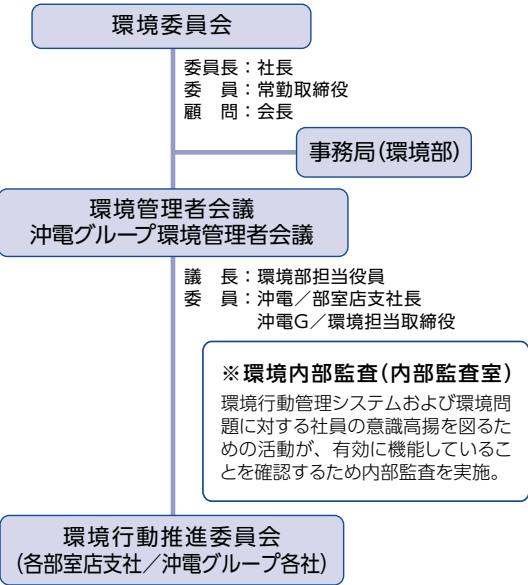
●推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また、各部門および沖電グループ各社には「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動システムが有効に機能していることを環境内部監査により確認しています。



▲環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

●推進体制図



●環境行動管理システム (環境活動のPDCAサイクル)

(継続的改善の実施)



●気候変動に関する情報開示の充実化 (TCFD提言への賛同)

2019年9月、当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※1」の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアム※2へ参画することを決定しました。

従来より当社は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点からCSRレポート等での情報開示に努めてきました。また「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化防止や環境負荷の低減にグループ一体となって取り組んでいます。こうしたなか、当社事業活動が地球環境に大きく関係するという認識のもと、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同することといたしました。

今後も、下表のとおり、気候変動に関する情報開示の一層の充実を図ることにより、企業価値の向上に努めるとともに、持続的発展が可能な社会の実現に貢献してまいります。

	取り組み状況 (記載箇所)
ガバナンス	環境委員会において、気候変動問題を含む環境全般にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っている。(推進体制図：P53)
戦略	リスクと機会の洗い出しを行うとともにシナリオ分析の実施に向け検討している。 ●リスク 台風等の物理リスク、規制強化等の移行リスク ●機会 総合エネルギーサービスの展開 当社独自の技術(可倒式風力・MGセット)の展開
指標と目標	電気事業低炭素社会協議会の掲げる目標に協調し、当社の取り得る対策に取り組んでいく。(沖電グループ中期環境目標：P51)

※1 TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の中央銀行や金融規制当局等が参加する国際機関である金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォース。自主的で一貫性のある気候関連財務情報開示方法を開発することを目的として設立され、2017 年6月、企業が任意で行う気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方について提言を公表。

※2 TCFDコンソーシアム TCFD提言に賛同する国内の企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として 2019 年5月 27 日に設立。

環境マネジメントシステムの効果的な運用

発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステムの運用ならびに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

●環境マネジメントシステム運用状況

[環境に関するリスク評価]

発電部では事業活動に伴う環境影響(リスク)について適切に評価を行い、環境リスクに応じた活動を展開しています。

[環境目標]

発電部では環境事故防止・環境負荷低減に資する環境目標を毎年掲げ、目標達成に向け活動を推進しています。

[環境マネジメントシステム内部監査]

発電部門に対する内部監査により、ISO規格要求事項および社内環境関係規定、法令、環境保全協定などを満足していることや、システムの有効性を毎年確認しています。なお、指摘事項については、是正予防処置を行い改善を図っています。

[環境影響の監視・測定の実施状況]

各発電所における環境関連法規制を遵守するため、環境影響に関する事項について、定められた頻度で監視・測定を行っています。

環境関連法規制などの遵守

●環境関連法規制などの遵守状況

2019年度は、環境に関する事故はありませんでした。今後も引き続き、環境関連法令や協定を遵守するとともに、環境関連法規制違反や環境関連法規制値の逸脱、環境に関する事故が発生した際は、直ちに関係行政に報告し、適切な処置および対策を実施します。

また、環境関連法規制などの遵守に関するお客さまからのお問い合わせ、ご要望などについても適切に対応し、事業活動の透明性を確保します。

分 類	2017年度	2018年度	2019年度
環境関連法規制違反	0	0	0
環境関連法規制値逸脱	0	1	0
環境に関する事故	0	1	0
環境に関するお客さまからの不満の声	0	0	0

社内環境教育の推進

各部門の環境業務の担当者には、環境行動管理システムや廃棄物の適正管理に関する社内研修を行い、6月の環境月間には部門ごとに環境行動説明会を実施しています。

なお、2019 年度も引き続き、グループ大での廃棄物処理における法令遵守の徹底のため、社外講師によるリスク管理講演会(経営管理者)や廃棄物リスク管理研修(沖電グループの経営管理職)を実施したほか、役員向けの研修も実施しました。



▲環境行動説明会(金武火力発電所)

地域環境保全の推進

私たちは、豊かな自然からさまざまな恩恵を受けて生活しています。当社においても、大気や海など地域の自然環境ともかかわりを持ちつつ事業活動を行っています。

当社ではかけがえのない自然を未来へ引き継いでいくために、事業活動が与える環境への影響に配慮するとともに、地域環境との調和を目指しつつさまざまな環境保全対策を行っています。

発電所周辺環境への影響の監視

発電所では公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体などと環境保全協定を締結しています。

協定では、国の規制より厳しい基準や測定内容も定めており、協定に基づき大気、水質、騒音・振動などの測定および周辺環境への影響を監視するためのモニタリング調査を実施しています。

それらの測定結果を、沖縄県や地方自治体などへ定期的に報告しています。



▲水質調査(吉の浦火力発電所)



▲サンゴ調査(吉の浦火力発電所)



▲大気質測定装置の点検

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設を目指し、さまざまな工夫を施すことで、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。



沖縄本島南部に位置する送電鉄塔の一部において、「南城市景観まちづくり条例」に基づき、公共施設など一帯の景観および周辺環境に配慮した環境調色送電鉄塔（こげ茶色）を採用しました。

▲環境調色送電鉄塔（南城市）

【これまでの実施例】

- ・配電塔建屋への赤瓦屋根の使用
- ・世界遺産や自然など、周辺景観へ配慮した環境調色を施した送電鉄塔の設置
- ・変電設備の屋内設置



▲名蔵配電塔(石垣島)
「石垣市風景づくり条例」に基づき、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

工事中の環境保全対策

沖縄の海や川、動植物などの自然を守るため、発電所や変電所などの建設だけでなく、補修工事を行う際にも、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。



▲赤土等流出防止対策（真壁変電所 建設工事）



▲海域へのコンクリートがら飛散防止対策（石川火力発電所 揚油栈橋補修工事）



石炭火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気・水質・騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。

以下に、石炭を燃料として発電する石炭火力発電所の環境保全対策についてご紹介します。

騒音・振動防止対策



▲騒音・振動測定

悪臭防止対策



▲悪臭測定

大気保全対策

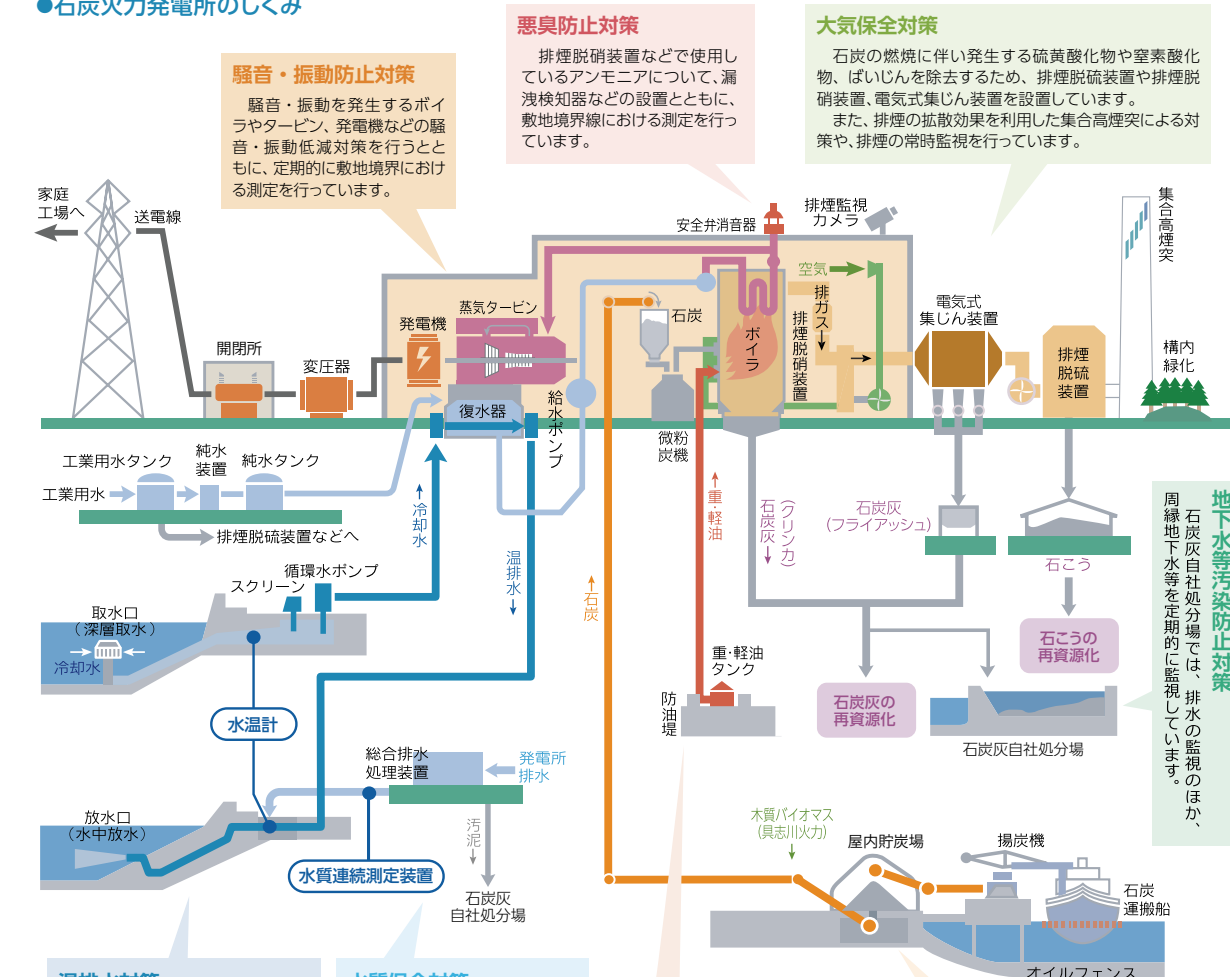


▲排煙脱硫装置



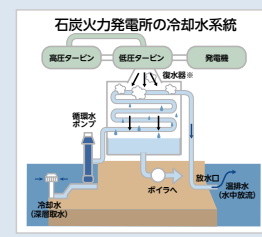
環境保全対策の詳細については当社HP（環境関係情報）を参照ください。
<http://www.okiden.co.jp/active/eco/hozen/>

●石炭火力発電所のしくみ



温排水対策

取放水の温度差を抑えるため、「深層取水方式」を採用しています。また、放水後に周囲の海水と混ぜることで効果的に水温を低下させる「水中放水方式」を採用しています。



水質保全対策



▲総合排水処理装置

土壌汚染防止対策



▲防液堤設置

地球環境対策の推進

当社は、沖縄のエネルギーを支える事業者として、エネルギーを安定的かつ経済的に届ける使命を持つとともに、地球環境に貢献する責任があります。

沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、主に化石燃料(石油・石炭・LNG)を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

また、沖縄県内すべての有人離島に電気を送り届ける当社においては、需要規模や設備コストの面で石油を使用せざるを得ない厳しい状況にあります。

そのような中で、当社は2016年に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参加し、同協議会全体での目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、石炭や石油に比べてCO₂排出量の少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用を通して、CO₂排出の抑制に努めています。

また、エネルギーセキュリティ及びお客さまへ低廉な電気料金を維持していくために重要な電源となる石炭火力についても、再生可能エネルギーである木質バイオマスを混焼するなど、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

沖縄グループ全体としては、ガス供給事業によるお客さまのエネルギー源転換、海外事業による太平洋島しょ国への再生エネルギー設備の普及拡大に取り組み、総合的かつグローバルに低炭素社会の実現に貢献していきます。

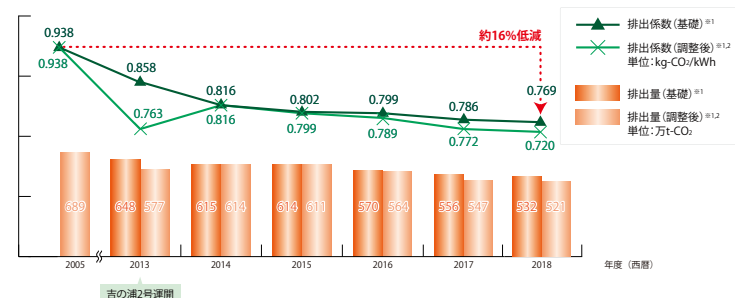
●主な地球温暖化対策

- LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用
- 再生可能エネルギーの活用(太陽光・風力・小水力・木質バイオマス混焼および自然変動電源の安定運用に向けた実証試験)
- エネルギー利用の効率化(火力発電所の熱効率の維持管理など)
- 省エネルギー・省CO₂活動の推進(お客さまへのサービスの提案・環境家計簿などの情報提供、社員意識啓発)

●CO₂ 排出状況

2019年度のCO₂排出係数は、当社ホームページの「当社のCO₂排出係数について」にて公表いたします。

●<参考>当社CO₂排出係数・排出量の推移



※1:電力小売全面自由化に伴い2016年度以降は、小売電気事業者(沖縄本島)に係る、CO₂排出係数、CO₂排出量。なお、2015年度以前は、旧一般電気事業者(本島・離島)に係る各値

※2:固定価格買取制度(FIT)等に係る調整を反映した調整後排出係数・排出量

Web トップ ▶ 沖縄電力の取り組み
▶ 環境関連情報 ▶ 当社のCO₂排出係数について



吉の浦火力発電所の安定的な運用 (LNGコンバインドサイクル)

環境負荷の低い化石燃料である液化天然ガス(LNG)を燃料とし、発電効率の良いコンバインドサイクルを採用している吉の浦火力発電所の安定的な運用に取り組んでいます。

吉の浦火力発電所の安定的な運用は、当社の地球温暖化対策および安定供給強化に大きく貢献します。

●温暖化対策としてのLNGコンバインドサイクルの特徴

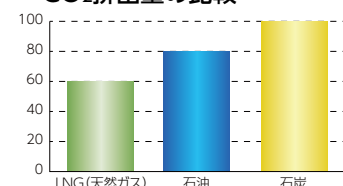
LNGは化石燃料の中で単位発熱量あたりのCO₂発生量が最も少ない燃料です。また、LNGコンバインドサイクル方式はガスタービンと蒸気タービン両方で発電機を回すことから、従来の汽力発電方式(蒸気タービンのみの発電)と比べて発電効率が高く、より少ない燃料で同じ量の電気を作ることができます。

これらの特性から、吉の浦火力発電所の発電電力量(kWh)あたりのCO₂排出量は当社の火力発電所の中で最も少なく、地理的・地形的な特性から火力発電に頼らざるを得ない当社にとって、温暖化対策の要の発電所と言えます。



▲吉の浦火力発電所

●CO₂排出量の比較



出典:火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書1990/エネルギー総合工学研究所

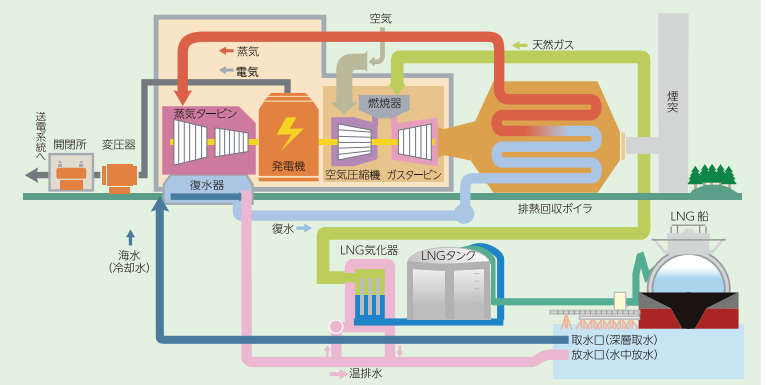
●エネルギーセキュリティの向上

主要発電設備の燃料がLNG、石炭、石油の3種類に多様化したことで、エネルギーセキュリティの向上につながり、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給が強化されました。

◆出力:25.1万kW×2機 ◆運転開始:1号機 2012年11月/2号機 2013年5月

●LNGコンバインドサイクル発電のしくみ(概念図)

LNGコンバインドサイクル発電方式とは、LNG(液化天然ガス)の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱でつくった蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた発電効率の高い複合発電方式です。



再生可能エネルギーの活用

太陽光、風力発電は発電時にCO₂が発生せず、バイオマス発電はカーボンニュートラルなエネルギーとして、さらなる活用が期待されています。

一方、太陽光発電や風力発電は気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠であり、電源間でバランスよく導入する必要があります。

この特性と向き合いつつ、当社では、国の再生可能エネルギー固定買取価格制度(FIT制度)等による電気の受け入れを通して沖縄県内での再生可能エネルギーの活用に貢献するとともに、エネルギー安定供給との両立を図るための実証試験を進めてまいります。

1,275
千kWh

太陽光発電の
発電電力量

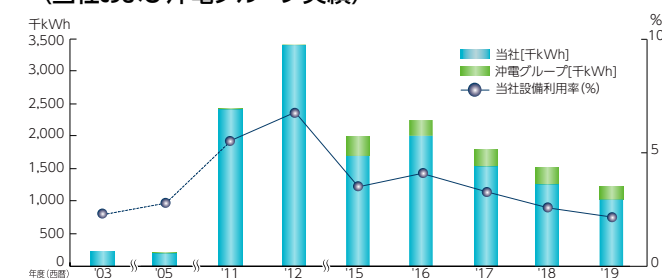
※グループ会社含む

●太陽光発電

太陽光発電は、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに直接変換し、発電時にCO₂を排出しないクリーンな発電方法の一つです。

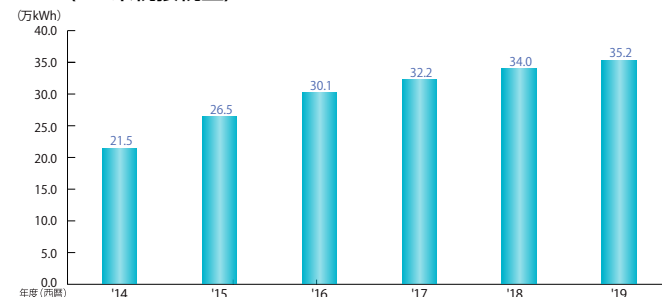
近年、FIT制度による太陽光発電が増えており、その出力は需要の少ない日には全発電出力の4割に達すること(沖縄本島系統)もあります。太陽光発電は、雲がかかると出力が落ち、夜になると発電量がゼロになります。その出力変動分(増減分)を火力発電などで調整して、需要と供給のバランスを取っています。

●太陽光設備の発電電力量(送電端) (当社および沖縄グループ実績)

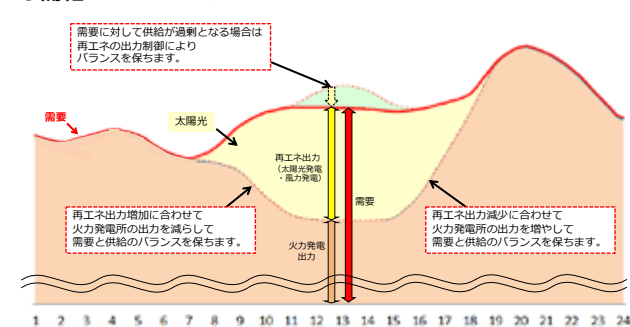


▲安部メガソーラー実証研究設備(名護市)

●沖縄本島系統における太陽光発電設備の接続状況 (FIT系統接続量)



●需給バランスのイメージ



●風力発電 G

風力発電は、風の力を受けた風車（ブレード）の回転運動で発電する方法で、太陽光発電と同様に発電時にCO₂を排出しない、クリーンな発電方法の一つです。

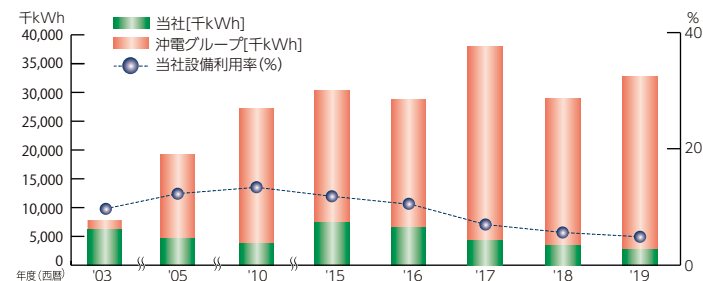
沖縄グループの風力発電導入については、沖縄新エネ開発(株)が中心となって推進しています。

大宜味風力発電実証研究設備では、風力発電の出力に関するデータの蓄積を行い、風力発電の出力特性の把握に努めています。



▲大宜味風力発電実証研究設備（大宜味村）

●風力発電の発電電力量(送電端) (沖縄グループ実績)



社員の声

これからも安全第一で頑張ります！

沖縄新エネ開発(株)
事業開発・設備運用グループ
おおしろ こうた
大城 宏太



私は主に風力発電設備の保守点検や不具合対応の業務に携わっています。風力発電設備の作業では危険が伴うことが多いので、常に安全作業を心がけています。

風力発電設備の稼働率は当社の収支に直結するため、故障停止した原因を特定し早期復旧できた時は達成感がありますね。

■小規模離島への風力発電設備導入

当社はこれまで、再生可能エネルギー導入によるCO₂排出抑制および離島部門の収支不均衡の改善（燃料費低減など）に向けて、小規模離島へ風力発電設備を導入してきました。

その中で、日本初となる可倒式風力発電設備を波照間島（245kW×2基）、南大東島（245kW×2基）、多良間島（245kW×2基）、粟国島（245kW×1基）に計7基導入しています。

可倒式風力発電設備は、90度近く倒すことができ、台風などの強風を避けることで設備の故障を防ぎます。また、地上付近でのメンテナンスも可能となるため、保守にかかる期間や費用の低減にもつながります。



▲波照間可倒式風力発電設備（傾倒時）

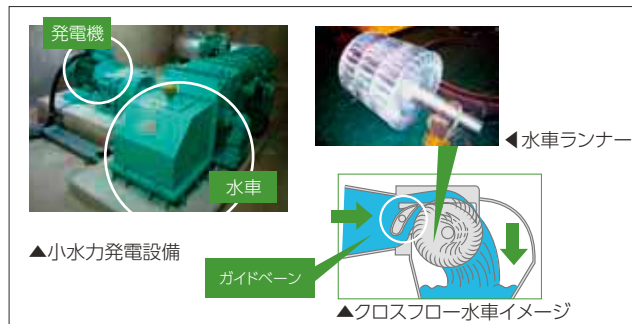


▲粟国可倒式風力発電設備

●小水力発電設備の導入

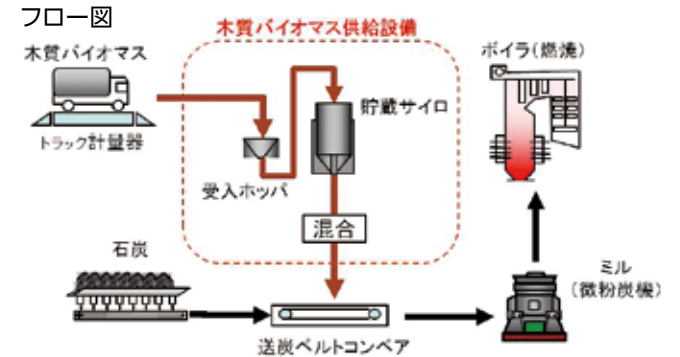
宮古第二発電所では、発電機関の三次冷却水として使用された海水を自然放流していますが、この放流水を有効に利用(有効落差9.96m)するため、2009年12月に小水力発電設備(65kW)を導入しました。同設備は、CO₂排出抑制および発電所の燃料コスト低減に寄与しています。

●小水力発電設備およびクロスフロー水車イメージ



●木質バイオマスの混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では2010年3月から具志川火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用を行っています。県内から排出された建設廃材などを利用してペレット状に加工された木質バイオマスを調達しています。



●波照間島におけるモータ発電機(MGセット)の設置

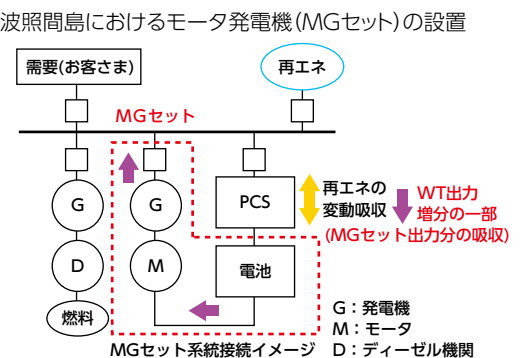
沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業)」を受託し、2018年2月に当社波照間発電所においてモータ発電機(MGセット)の設置工事を完了しました。

MGセットは、再生エネの余剰電力で充電した蓄電池を駆動源として稼働するため、これまで系統に投入できずに出力制限していた再生エネの余剰電力を有効活用することができます。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再生エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。



▲MGセットの外観



●『チャレンジ・ゼロ』宣言に賛同

今や気候変動への問題に対する危機感がこれまでになく高まってきており、その対応は待ったなしの状況です。

当社は、エネルギー事業者として気候変動への対応をしていくべく、経団連の『チャレンジ・ゼロ』宣言に賛同し、脱炭素社会の実現をイノベーションで切り拓く企業の取り組みを応援するためのプロジェクトである「ゼロエミ・チャレンジ」に参加しています。これからも、一つひとつ課題と向き合い、課題解決に向けて取り組んでいきます。

チャレンジ・ゼロの
公式webサイトはこちら

<https://www.challenge-zero.jp/>



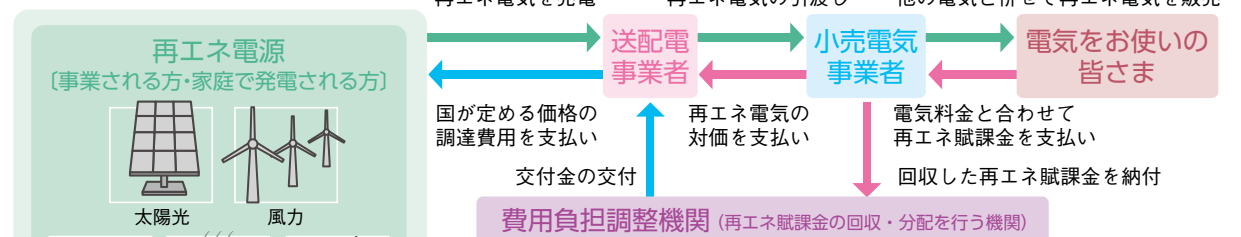
『チャレンジ・ゼロ』(チャレンジ ネット・ゼロ・カーボン イノベーション)は、一般社団法人 日本経済団体連合会(略称:経団連)が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールとして位置付ける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、2012年7月より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(以下「FIT法」という。))に基づく、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されました。これは、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める一定の期間・単価で電力会社が買い取ることを義務付けるものです。

また、買い取りに係る費用は賦課金として、電気をお使いの皆さまに、電気ご使用量に応じてご負担していただく制度となっています。

制度のイメージ



※再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制との両立を図ることを目的としてFIT法が改正され、2017年4月1日より、買取義務者が小売事業者から送配電事業者へ変更となりました。なお、既存の小売事業者が買取している契約については、引続き小売事業者が買取ることが認められています。

エネルギー利用の効率化

発電から送電までのエネルギーロスを抑えることは、燃料使用量の抑制につながることから、CO₂ 排出低減に向けた重要な取り組みのひとつです。

当社では発電所の熱効率の維持向上および送配電におけるエネルギー損失の維持低減に向けた取り組みなどにより、地球温暖化対策と経済性の向上を図っています。

●熱効率の維持向上

発電所の熱効率の維持向上は、より少ない燃料で発電することができるようになるため、燃料の使用によるCO₂排出の抑制につながります。

そのため、発電所では、伝熱性能の維持を目的としてボイラの炉内や復水器（タービンで使った蒸気を水に戻す装置）の清掃、蒸気タービンに付着したスケールの除去などの定期的なメンテナンスを行っています。

さらに「発電効率向上検討委員会」を設けて省エネルギー対策を検討・実施するなど熱効率の維持向上に努めています。



▲吉の浦火力発電所における蒸気タービンの吊り出し

●送配電ロス率の維持低減

発電所でつくられた電気は送配電線などを經由してお客さまへお届けしています。お届けする過程で、送配電線などの「電気抵抗」によって電気エネルギーの一部が熱エネルギーとして空气中に逃げてしまうことを「送配電ロス」といいます。

送配電ロスの維持低減対策として、送配電線に電気抵抗が小さいアルミ電線を使用したり、高い電圧での効率的な送電に取り組んでいます。



●設備の高効率運用

給電指令所では、過去の需要実績や気温・天候などの気象条件等を考慮した電力需要想定を行い、安定供給や経済性を前提とした日々の需給計画を作成しています。

需給計画を基に、高効率でより燃料コストが少ない発電機を組み合わせた運転を行うことで、効率的な電力供給に努めています。



省エネルギー・省CO₂活動の推進

地球温暖化対策には、私たち一人ひとりが日常生活から排出するCO₂も削減していくという意識を持ち、地球環境に責任を持って取り組んでいくことが大切です。

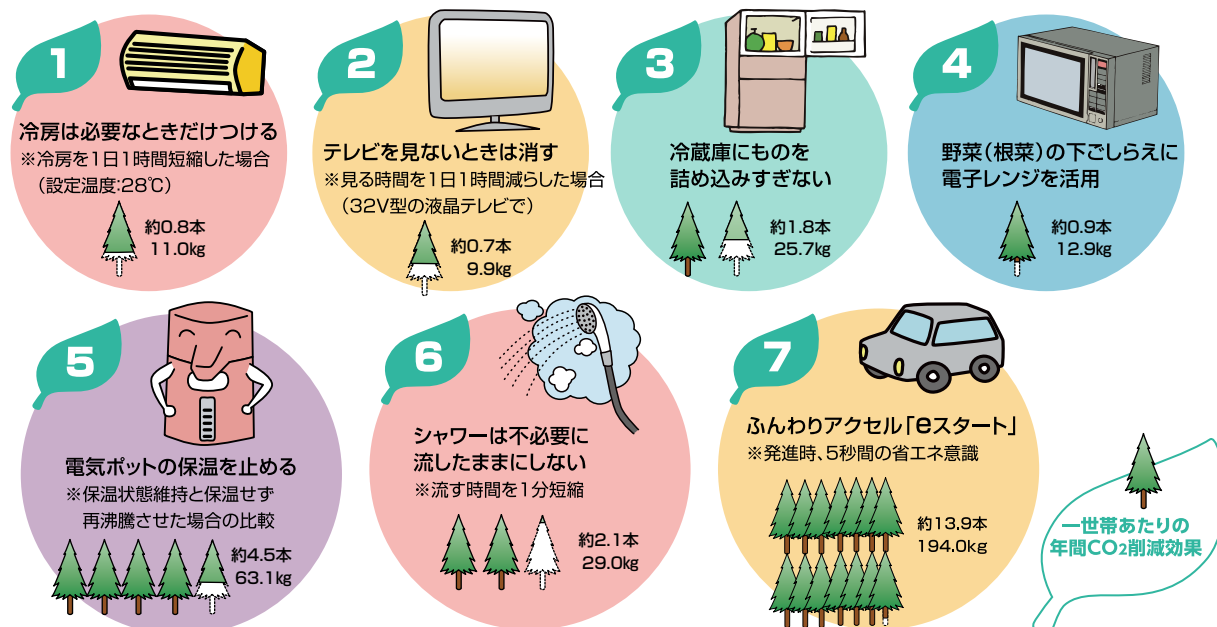
当社では、お客さまへの省エネ・省CO₂サービスの提供や社員一丸となって取り組んでいるオフィス等での省エネ・省CO₂活動を通して、地球温暖化対策に努めています。

●エネルギーを効率的にご利用いただくためのご提案

当社は、電化システム機器など省エネ機器をご紹介するとともに、お客さまの多様なニーズに応じた環境性・省エネ性に優れた機器や最適なエネルギーシステムのご提案を通じ、豊かで快適な暮らし・職場づくりをお手伝いするとともに、お客さまのエネルギー利用効率向上を支援しています。

また、発電設備をより効率的に運用することで環境負荷の低減につながるため、電力負荷平準化にも取り組んでおり、昼間の負荷を夜間へ移行する「蓄熱式空調システム」、深夜負荷を造成する「エコキュート」、「電気温水器」の普及拡大に努めています。

●家庭でできる地球温暖化対策

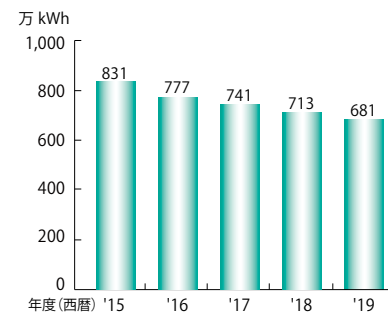


※一世帯あたりの年間CO₂削減効果は、杉の木1本あたり1年で吸収するCO₂量（平均14kg）で表しています。
出典：資源エネルギー庁「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」

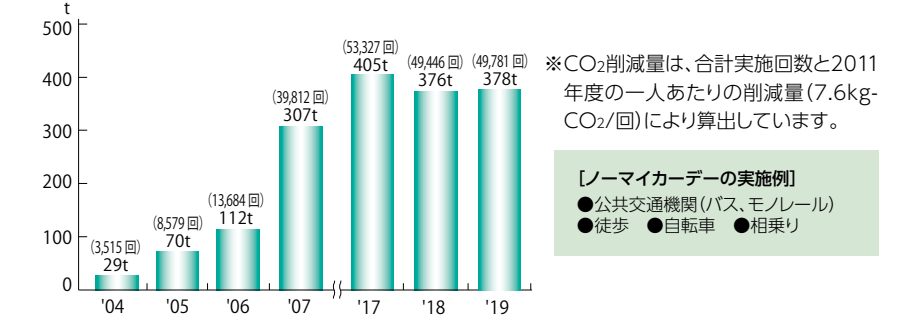
●社員による省エネ・省CO₂活動

オフィスでの電力使用量の削減	・室温の適正管理（原則 夏季28℃） ・不使用時のOA機器の電源OFF	・かりゆしウェアの着用 ・LED照明機器の導入
節水活動	・蛇口をこまめにしめる	・水量調節による節水
車両に関する対策	・エコドライブの推進 ・エコカーなどの導入	・ノーマイカーデーの実施
グリーン購入の推進	・環境ラベルのついた事務用品の購入	・省エネ型器具（照明など）への切り替え
オフィスごみの管理強化	・オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化	・マイカップ、マイハンカチ、マイバッグ運動
社員への意識啓発	・社員同士での呼びかけ	・社内アナウンスによる呼びかけ
家庭で取り組もう	・家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用	

●オフィスでの電力使用量の推移



●ノーマイカーデー実施によるCO₂削減量の推移



【ノーマイカーデーの実施例】
●公共交通機関(バス、モノレール)
●徒歩 ●自転車 ●相乗り

社員の声

快適なバス通勤でストレスフリー！

渋滞の中を運転するストレスから解放され、通勤時間が自分の時間になりました。

最近バスも便利になり、オキカ（ICカード）を使えば小銭は不要ですし、沖縄本島路線バス総合案内システム「バスなび 沖縄」のサイト情報から時刻表、バス現在位置、遅延時分、到着予想時刻、乗り継ぎ案内等の情報を入手することができますので、快適なバス通勤を送っています。



電力流通部 給電指令所
システムグループ
おち やすたか
越智 文啓

社員の声

モノレール通勤で環境への貢献。

自宅のある中城と那覇をバイク通勤する毎日でしたが、モノレールの延伸を機に、パークアンドライドを活用し、モノレール通勤に変更しました。

パークアンドライドは排ガスによる大気汚染軽減やCO₂排出量削減も期待され、地球環境対策への貢献を自身の励みにしています。
小さなことからコツコツと楽しみながら今後も「地域とともに、地域のために」出来る事から取り組んでいきたいと思っています。



ファーストライディングテクノロジー(株)
コンタクトセンター部
沖電コールセンター
かまた あきひろ
鎌田 史

■環境家計簿にチャレンジ!

家庭で排出されるCO₂の量は、日本全国で排出されるCO₂総量の約2割になります。

お客さまの暮らしから地球温暖化の原因のひとつとされているCO₂がどれくらい排出されているのか確認してみましょう。

環境家計簿

インターネット上で家計簿の計算が行えます。
※電気使用量等を入力するとCO₂排出量が自動計算されます。

当社ホームページにて、入力することができます。

<https://www.okiden.co.jp/active/eco/kateidedekiru/>



沖電グループの国際協力

沖電グループは、事業をととして培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの電気事業における技術支援や国際協力を積極的に行い、総合的かつグローバルに低炭素社会の実現へ貢献していきます。



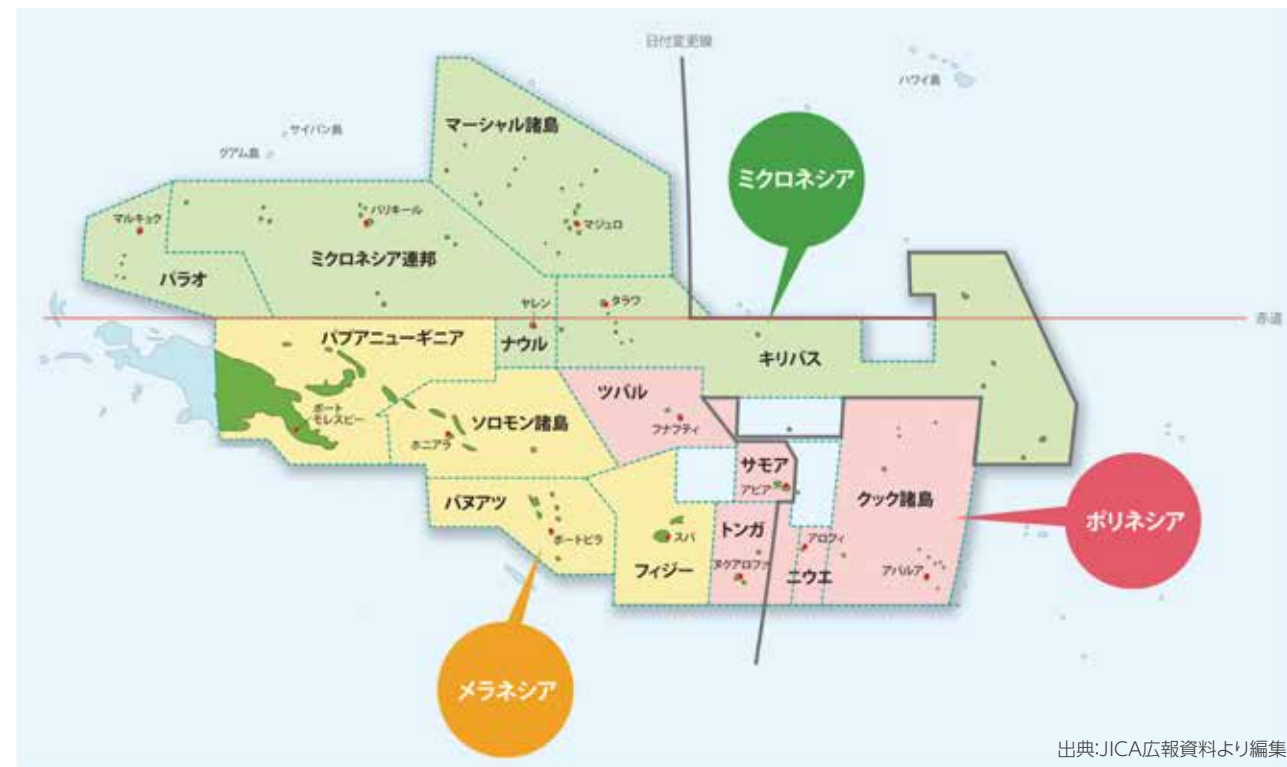
■ 太平洋島しょ国へのハイブリッド発電システム導入プロジェクト

● 太平洋島しょ国の現状

太平洋島しょ国は、南太平洋に広範囲に点在する14の国と地域（フィジー共和国、ツバル国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、キリバス共和国）からなり、その多くはディーゼル発電により電力を供給しています。しかしながら、輸入に頼っている発電用燃料は相当な費用となり、更に燃料価格や輸送コストの高騰による影響も受けやすいことから、発電コストの低減は重要な課題となっています。



▲キリバス



▲太平洋島しょ国

出典: JICA広報資料より編集

● 太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクトの受託

これらの国では、化石燃料への依存を低減させるため、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーへのエネルギー転換が進んでいます。しかし、天候などにより出力が変動する再生可能エネルギーへの過度な依存は、電気の品質（主として周波数や電圧など）の低下や電力供給自体を不安定化させるなどのリスクにつながります。



▲再エネ導入状況(キリバス)

その解決策として、当社と(株)沖縄エネテックは共同企業体として2017年8月より独立行政法人国際協力機構(JICA)から「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト(広域)」を受託し取り組んでいます。

ハイブリッド発電システムとは、ディーゼル発電機と太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを組み合わせることで、沖電グループでは、これまで宮古島などの県内離島において、ディーゼル発電機と太陽光・風力発電によるハイブリッド発電システムの実証試験などを行っており、これらの経験や技術を本プロジェクトに活かし取り組んでいます。

● プロジェクト概要(支援内容)

本プロジェクトでは、その国の再生可能エネルギーの導入状況を踏まえたディーゼル発電機の適切かつ経済的な運用・維持管理に加え、電力システムの安定化を前提とした再生可能エネルギーの適切規模での導入・運転支援を行い、ハイブリッド発電システムの導入を推進しています。

現在は、関係機関のエンジニアや技術職員に対し技術支援や実地訓練を実施するフェーズ1から、育成したトレーナー(フィジー)によるその他の国での研修実施や各国におけるセミナーの開催等を実施するフェーズ2へ移行しています。なお、フェーズ1の活動についても継続して実施しています。

対象国: フィジー共和国、ツバル国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、キリバス共和国



▲キリバスでのディーゼル発電機のメンテナンス研修



▲ミクロネシア連邦での研修



▲ツバルでの実地研修

沖電グループでは、今後も引き続き、沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国への技術支援に貢献するとともに、太平洋島しょ国の電力の安定供給や化石燃料の消費削減、CO₂の削減に貢献していきます。

■ トンガ王国への可倒式風力発電設備納入

(株)プログレッシブエナジーは、貿易商社の西澤(株)とともに日本政府によるトンガ王国向けODA(政府開発援助)の無償資金協力案件「風力発電システム整備計画」を受注し、これまで、当社の可倒式風力発電設備設置や保守管理で培ってきた知見や経験を活かし、可倒式風力発電設備(5基)を2019年6月にトンガ電力公社へ納入しました。

竣工・納入後の2019年9月には、トンガ王国における発電設備の現場視察および関係者への表敬訪問を行い、訪問先のトンガ王国政府(副首相、エネルギー省)、トンガ電力公社、日本大使館、JICAトンガ支所の関係者から「可倒式風力発電設備の運用開始は、トンガ王国の目標である2020年までに再エネ50%達成に向けて重要な役割を果たす」といった感謝の言葉をいただくことができました。

沖電グループは沖縄で培った技術・経験を活かして、今後もサイクロンによる被害が多く、また、エネルギー分野では化石燃料への高い依存度が課題であるなど、沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国の発展に貢献していくとともに、海外事業の取り組みを推進していきます。



▲トンガ王国へ納入した可倒式風力発電設備



▲シカ副首相への表敬訪問

循環型社会形成の推進

経済発展や技術開発により私たちの暮らしは豊かになりました。

しかし、一方で「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会により廃棄物が増え続けると、適正な処理が追いつかなくなり、環境汚染につながることもあります。

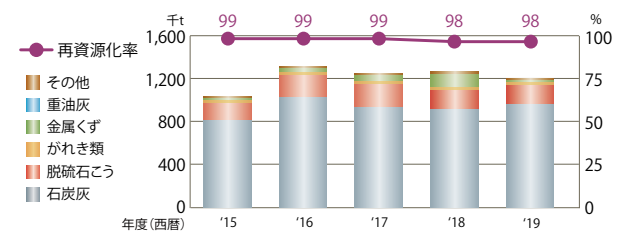
沖縄グループは、限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指しています。



産業廃棄物の3R推進強化

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。また、排出される産業廃棄物については、適正な管理および処理に努めています。

◆産業廃棄物の発生量および再資源化率



98%

※当社のみ

産業廃棄物の再資源化率

発生抑制【Reduce】

●亜瀝青炭(あれきせいたん)の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約6割を石炭火力発電所で発電しており、当社から発生する産業廃棄物の9割以上が石炭灰および石こうとなっています。

当社では、石炭灰の発生量低減のため、低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入しており、2019年度には年間購入量の約4割にあたる60万tを受け入れ、石炭灰自社処分場の延命化、排煙処理コストの低減を図っています。

今後も亜瀝青炭の利用を継続し、石炭灰・石こうの発生抑制を通して環境負荷低減に努めていきます。

再使用【Reuse】

●電線ドラムの再使用

森林破壊の抑制や地球温暖化対策の一環として、2003年8月よりドラムの再使用を行っています。2019年度は494個を回収、再使用することで約123本に相当する森林伐採の抑制に貢献することができました。



▲電線ドラム(木製)の回収・再使用

●電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、電力量計などの資機材については、可能な限り修理を行い再使用に努めています。

再生利用【Recycle】

●石炭灰・石こうの再資源化【石炭火力】

発電に伴い発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などとして再資源化することで、有効利用を行っています。

また、発電所構内の石炭灰有効利用施設では、グループ会社の沖縄プラント工業(株)により、土砂代替材として頑丈土(がんじゅうど)破碎材を製造しており、その製品は県内の建設工事などで利用されています。

●重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する希少金属等の回収を行うなどの再資源化を行っています。



▲頑丈土製造プラント



▲頑丈土破碎材

沖縄グループの総合エネルギーサービス事業

地球環境問題への対応や経営効率化が求められている昨今、省エネ・省CO₂への取り組みとエネルギーコストの低減は、重要な経営課題となっています。

沖縄グループは、電気と天然ガスそれぞれの強みをいかした「総合エネルギーサービス」の提供をとおして、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、省エネ・省CO₂にも貢献していきます。

●「天然ガス」は環境にも設備にも優しいクリーンなエネルギー

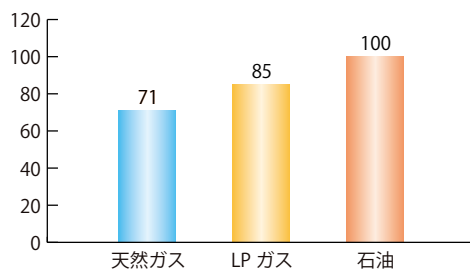
天然ガスは、石油系燃料に比べ、燃焼時のCO₂排出量が少ないクリーンなエネルギーです。

また、大気汚染の原因となる窒素酸化物の発生が極めて少なく、硫黄酸化物は発生しないため、燃焼機器の効率向上や煙突などの腐食の抑制(補修費用の低減)が見込まれます。

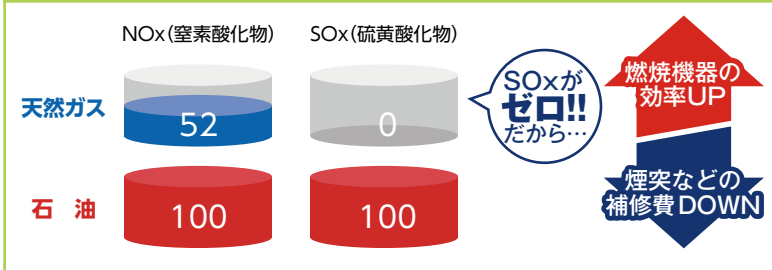
沖縄グループの総合エネルギーサービス



●石油を100とした場合のCO₂排出量比較



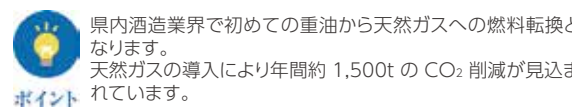
石油を100とした場合のNOxおよびSOxの排出量比較



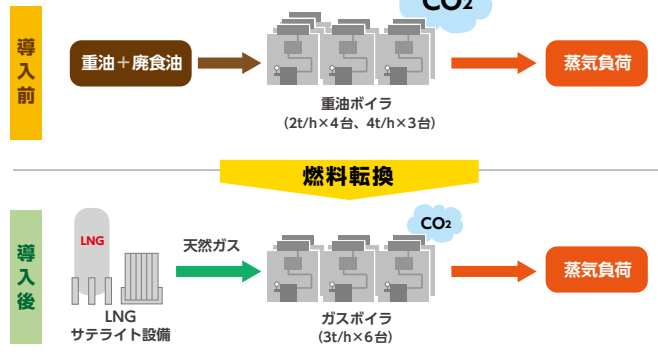
●導入事例



▲オリオンビール株式会社 名護工場 さま



県内酒造業界で初めての重油から天然ガスへの燃料転換となります。天然ガスの導入により年間約1,500tのCO₂削減が見込まれています。



その他の取り組み

●クリーン開発メカニズム(CDM)の活用

当社は、地球温暖化対策の一環として、クリーン開発メカニズムなどを活用した炭素基金へ出資しており、現在は世界銀行が設立したCDCF(コミュニティ開発炭素基金)、BioCF(バイオ炭素基金)の2基金と契約しています。

これらの出資を通じ、開発途上国における温室効果ガス排出削減プロジェクトに積極的に関わることで、地球規模の温暖化対策に貢献・寄与できるものと考えています。



炭素基金などの名称	プロジェクト
CDCF(コミュニティ開発炭素基金)	再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギーなど
BioCF(バイオ炭素基金)	植林や土壌改良プロジェクト(開発途上国の森林や農地回復など)

●原子力発電に関する研究

1.現在の当社の取り組み状況

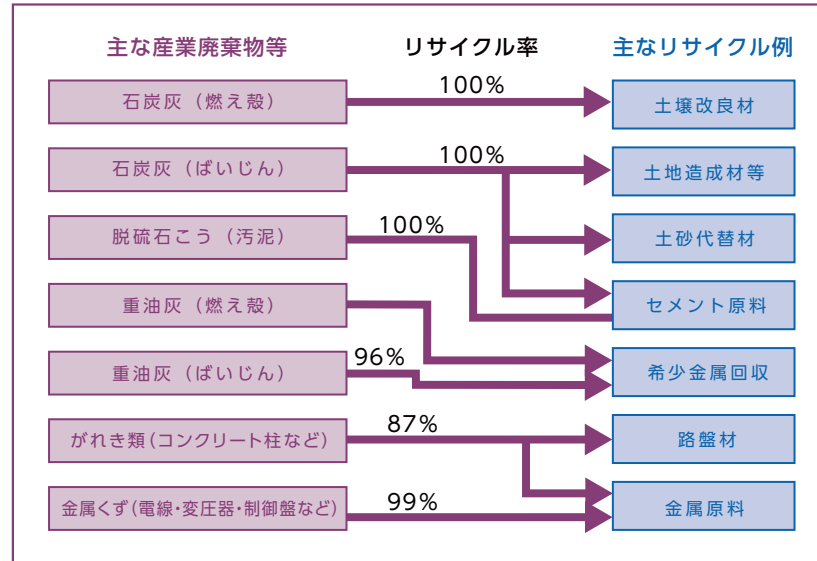
電気事業者として、エネルギーセキュリティや低炭素化の観点から、あらゆる発電方式について知見を持っておくことは大変重要なことと考えています。その一環として、原子力設備に関する一般的な知識の習得と人材育成を目的に、原子力関連企業へ社員を派遣し、情報収集を行なっています。

2.原子力発電の特徴

エネルギー政策の基本は、安全(Safety)を前提とし、安定供給の確保(Energy security)・環境保全(Environmental conservation)・経済性(Economy)の「S+3E」の実現を図ることであり、原子力発電には、燃料の安定供給が可能、発電時にCO₂を排出しない、電気料金の安定に役立つなどの特徴があります。

●主な産業廃棄物等のリサイクル例

当社設備取替工事で撤去されたコンクリート柱、電線などについては、可能な限り再使用しています。また、再使用できないものについても再資源化し有効利用に努めています。



一般廃棄物の3R推進強化

沖縄グループでは、オフィス等から発生する一般廃棄物についても3Rを推進しています。

また、オフィス等で使用する事務用品やオフィス機器についても環境配慮製品を使用するなど、環境負荷の低減に努めています。

●発生抑制【Reduce】

IT技術の効率的な活用による業務効率化およびオフィスのレスペーパー化（紙の削減）の推進とともに、電子会議の推進に取り組んでいます。

また、社員の身近な活動であるマイカップ・マイハンカチの推進などを実施することで、空き缶・ペットボトルやペーパータオルなどのオフィスごみの発生抑制にも努めています。

●再使用【Reuse】

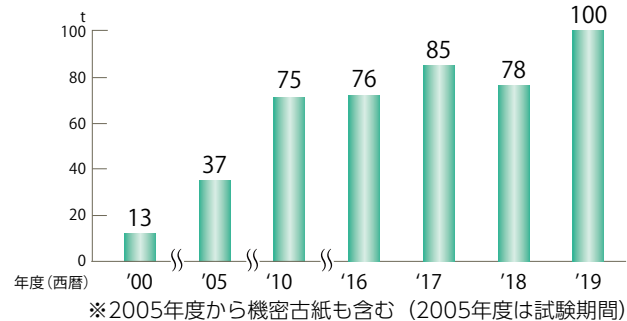
オフィス用品の再使用を図るため、リサイクルトナーの利用推進などを行っています。

●再生利用【Recycle】

事業活動に伴って発生するオフィスごみは各事業所が所在する自治体の分別に従って、可能な限り再生利用に努めています。

- 可燃ごみ ○不燃ごみ ○資源ごみ
○使用済蛍光灯 ○古紙（機密古紙含む） ○その他

◆古紙回収量



■古紙リサイクルの推進 G

沖縄グループでは、発生した古紙を分別回収し、県内外の製紙業者によってトイレトペーパーや新聞紙などへ再生利用する古紙リサイクルの取り組みを推進しています。

■グリーン購入 G

沖縄グループで使用する事務用品、OA機器などについては、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）や社内要領に則り、環境に配慮した製品の購入を推進しています。

環境コミュニケーションの推進

沖縄グループの活動を支援いただいている皆さまへ環境関連情報を積極的に公開するとともに、情報公開をとさせていただき皆さまからの貴重なご意見やご要望をもとに、さらなる取り組みの充実を図っています。

また、沖縄グループは地域社会に貢献できるよう、地域の環境活動に積極的に取り組むとともに、地域の皆さまとのふれあいを大切にしています。



環境関連情報の公開およびコミュニケーション

●環境行動レポートの公表

沖縄グループの事業活動により与える環境への影響を皆さまへ報告するとともに、社内外へのコミュニケーションを目的として、1996年から沖縄グループの1年間の環境活動をまとめた環境行動レポートを毎年公表しています。

今後も、環境行動レポートのアンケートを通じていただいた皆さまからの貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、沖縄グループの環境活動や環境行動レポートの改善・充実に努めていきます。

なお、2013年度からは、Web版のみの公表としています。

●環境行動パネル展の開催 G

多くの皆さまに環境問題や沖縄グループの環境への取り組みなどについて理解していただくことを目的に、環境行動パネル展を開催しています。

こうした地域の皆さまと直接的なコミュニケーションを取ることができる機会を積極的に活用し、皆さまからのご意見を聞かせていただけるよう努めています。

2019年度は県内のイベントなどで同パネル展を15回実施し、たくさんの皆さまにご来場いただきました。



▲沖縄の産業まつり（奥武山公園）



▲夏休み子ども自由研究（沖縄コンベンションセンター）



▲イベントではノベルティとしてエコバッグを活用し、プラスチックごみの低減に役買っています。

環境教育支援活動

●小学校やイベントなどでの環境教育 G

沖縄グループでは、身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。

また、沖縄の美ら海を守っていくため、グループ会社にてサンゴ保全活動に関する出前授業も行っています。

グループ会社の沖縄開発（株）では、沖縄県のサンゴ礁保全活動支援事業として2011年度から継続して保全活動支援事業を実施しており、沖縄県内各地の小学校へサンゴ礁保全活動を広める活動を行っています。

2017年度から、「環境学習会」を継続して実施しています。



▲沖縄青少年科学作品展（浦添市民体育館）



▲浦添市港川自治会

子どもたちの感想

- 実験をしたり、話を聞いたりして、電気の作り方や、送り方、地球温暖化など、いろいろなことがわかりました。今日学んだことは、これからの生活にいかしていきたいです。
- 授業のときのクイズは面白くて、電気がどこからくるか、どうやってきているか知ることができてよかった。またやりたい。
- 「電気」について学んで、私たちの生活は、電気によって支えられている、成り立っていることを知りました。数々の説明と解り易い実験で、多くのことを学びました。有難うございました。
- 実験で電気のことを知れて良かったです。「でんき」を大切に使います。とても楽しかったです。どうもありがとう！
- 自然のものから電気をつくれること、自然はいうことをきかないから、全てが良いわけじゃないことを知りました。また、二酸化炭素を出しすぎると地球温暖化がおこることを知りました。最近暑くなっているので、普段の生活でも、環境にやさしくしたいと改めて感じました。

●発電設備および電気科学館の見学・体験学習

エネルギーの大切さや電気ができるしくみ、環境問題に関心を持っていただくため、発電所では施設などの見学・体験学習を実施しています。



▲夏休み親子工作教室（電気科学館）

社員の声

環境やエネルギーのことを子どもたちに伝えたい。

研究開発部 企画管理グループ
しまぐくろようへい 島袋 洋平



2019年度は、自治会、小学校、高校と様々な場所にうかがい、出前授業を行いました。小学校で授業をすると、意外と「ほとんどの電気は太陽光や風力からつくられている」と考えている子が多いように感じています。これからも、電気のこと、エネルギーミックスや再生可能エネルギーの活用方法について、多くのお子さまに、わかりやすく丁寧に説明していきます。

地域社会との交流

●環境月間(6月)における取り組み

毎年6月は国が定める環境月間です。沖縄グループでは、清掃活動の実施などさまざまな環境活動を実施しました。

【地域環境美化活動】

周辺地域の清掃活動等を実施しました。

○参加者数 714人

○ごみ回収量 ごみ袋 約65袋

●サンゴ保全活動

近年、沖縄県のサンゴは海水温の上昇に伴う白化現象、オニヒトデなどによる捕食被害、沖縄県特有の赤土汚染などにより壊滅的なダメージを受けています。

当社は 2004 年から「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、環境活動の場を海中にも広げ、美ら海・沖縄のサンゴの保全活動に取り組んでいます。

また、「チーム美らサンゴ」は、これまでの取り組みが評価され、2012 年に第 32 回全国海づくり大会「農林水産大臣賞(漁場・環境保全部門)」、2015 年に第 3 回グッドライフアワード「環境大臣賞 最優秀賞」を受賞しています。



◀サンゴ植え付けボランティア

【2019 年度活動実績】

○参加者数:317名(沖縄グループ計12名)

○植え付け本数:2,153本 ※チーム美らサンゴ全体植え付け分

○植え付けサンゴ:ウスエダミドリイシ、ハチバチミドリイシなど計24種



チーム美らサンゴ
<https://www.tyurasango.com/>

社員の声

海浜清掃活動への参加をとおして

例年開催される海浜清掃活動へ子どもたちと一緒に参加しています。当初、子どもたちは、海に行けることを楽しみに、活動の意味もわからず砂遊びに夢中でしたが、小学生になってから自発的に一緒にごみ拾いをするようになっています。

清掃活動をとおり、子どもたちが環境に興味を持ち、できることから積極的に環境ボランティア活動に取り組んでくれることを期待し、今後も親子で参加します。



沖縄開発株式会社
総務部 総務グループ
みわ あやこ
三和 綾子

●沖縄グループ主催の活動

【清掃活動】

地域貢献および社員の環境意識の向上を目的に、事業所周辺の沿道や海浜などの清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



▲金武火力発電所

【緑化活動】

地域貢献および社員の環境意識の向上、地球温暖化対策の一環として、緑化活動に取り組んでいます。

●沖縄グループ外主催の活動

【清掃活動】

2019年度、沖縄グループでは、「まるごと沖縄クリーンビーチ2019」(豊見城市)などの清掃活動に参加しました。

【緑化活動】

2019年度、沖縄グループでは、「第70回沖縄県植樹祭」(豊見城市)や、「令和元年度緑の育樹祭」(浦添市)などに参加しました。

当社が加盟または支援する環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
-  OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
-  チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会

OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)▶



●沖縄グループの環境への取り組み

沖縄グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループ」を目指しています。

■(株)沖縄電工



◀LED照明設置工事

●環境に配慮したLED照明器具の設置工事

電気使用量の抑制かつ環境へ配慮した LED 照明器具などの設置工事を行っています。

■沖縄プラント工業(株)

●石炭灰の再資源化

石炭灰を利用した土砂代替材料「頑丈土(がんじゅうど) 破砕材」の製造・販売を行っています。



▲「頑丈土破砕材」の製造

■沖縄開発(株)



▲サンゴ苗の植え付け

●サンゴの養殖と植え付け事業
サンゴの保全を目的とした「サンゴ苗の養殖」や「サンゴ苗の植え付け」、サンゴ保全活動を広く伝えるために「環境学習会」を開催しています。

■沖縄新エネ開発(株)



▲伊江島第二風力発電所

●低炭素社会への貢献

主に風力発電による売電事業を行っています。2020年3月で8カ所14基の風力発電設備が稼働しています。

■ファーストライディングテクノロジー(株)

●環境への取り組み

インターネットデータセンター事業を行っており、地球環境への配慮から、お客さまのデータをお預かりするサーバー室では、積極的にグリーンITへの取り組みを進め、消費電力の削減に努めています。

■沖縄企業(株)



▲粟国島でのエネルギー環境教育

●離島での環境教育支援活動
変圧器の製造や離島における内燃力発電設備の運転・日常保守・定期点検整備等を行っており、離島では「エネルギー・環境教育」も実施しています。

■沖縄電機工業(株)



▲計器用変圧変流器の修理

●電力量計などの再利用

主に電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。

■(株)沖縄エネテック

●業務を通じた環境保全活動

電力設備の調査・設計・コンサルティングなどを行っており、業務を通じたさまざまな環境保全活動にも取り組んでいます。



▲ドローンによる撮影(発電所構内)

■(株)沖縄設備

●省エネ設備改修工事の提案や省エネ機器販売

電気関係設備の工事と管理業務を行っており、施設のエネルギーコスト低減を図るため、お客さまへ省エネ関連補助金などを活用した省エネルギー改修工事を提案しています。



■(株)プログレッシブエナジー

●地球環境対策の推進

環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。

石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO₂排出量の削減は大きな課題です。

天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO₂排出量を削減することができます。



▲アワセ天然ガス供給センター

見学・体験施設のご案内、主な事業所

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約



◆沖縄県うるま市宇堅657番地
☎080-8959-3220
3221

◆開館時間/9時～12時
13時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは

要予約



◆沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984

◆営業時間/9時～17時

◆休館日/月
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所

要予約



◆沖縄県国頭郡金武町字金武3333番地
☎098-968-8560

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所

要予約



◆沖縄県うるま市石川赤崎三丁目1番1号
☎098-964-3129

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所

要予約



◆沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
☎098-877-3481

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所

要予約



◆沖縄県うるま市宇堅657番地
☎080-8959-3220
3221

◆開館時間/9時～12時
13時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15) 年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

吉の浦火力発電所

要予約



◆沖縄県中頭郡中城村字泊509番地の2
☎098-895-1960

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

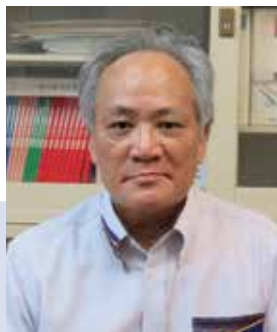
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1か月前までに申し込みください。

主な事業所

本 店	〒901-2602	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東 京 支 社	〒107-0062	東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)
那 覇 支 店	〒900-8522	沖縄県那覇市旭町114番地4
与那原営業所	〒901-1302	沖縄県島尻郡与那原町字上与那原383番地
浦 添 支 店	〒901-2611	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	〒904-2244	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名 護 支 店	〒905-0012	沖縄県名護市字名護4604番2
宮 古 支 店	〒906-0008	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
八 重 山 支 店	〒907-0001	沖縄県石垣市字大浜441番地2

第三者意見



国立大学法人琉球大学

清水 洋一 名誉教授

【プロフィール】

- ・九州大学大学院工学研究科・熱エネルギーシステム工学専攻博士課程修了
- ・工学博士（伝熱工学、エネルギー環境教育）
- ・日本エネルギー環境教育学会理事
- ・沖縄エネルギー教育地域会議代表
- ・那覇市地球温暖化対策協議会会長
- ・おきなわアジェンダ 21 県民会議理事副会長

まずは紙面をお借りして、このたびの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により犠牲になられた方々に心より哀悼の意を表します。そして世界的規模で感染拡大が進む中、一日も早いコロナの収束を願わずにはいられません。

本CSRレポートの第三者意見を述べる前に、日本のエネルギーの現況について触れておきたい。2011年の東日本大震災前の日本のエネルギー自給率は約20%であった。東京電力・福島第一原子力発電所の事故の影響により、沖縄を除く全国の原子力発電所が次々と停止を余儀なくされた。現在、新規制基準に適合した原子力発電所の再稼働や固定価格買取制度(FIT)を活用した太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電の導入拡大により、2017年度でエネルギー自給率は約10%まで回復しているものの、発電燃料は石炭とLNGへの依存度が高いままである。一方、島しょ県・沖縄のエネルギー自給率は約2%であり、持続可能な沖縄の社会を実現する上で、エネルギー自給率の向上は重要である。

日本の将来の電源構成は、2018年7月に策定された「第5次エネルギー基本計画」に依ると、2030年度において、再エネを22～24%、原子力を20～22%、化石燃料を56%（LNG27%、石炭26%、石油3%）と設定している。このエネルギー政策は、2015年12月、パリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）のパリ協定で約束した日本の地球温暖化対策（2013年度比で2030年までに温室効果ガスを26%削減）を遂行するための電源構成でもある。

以下、エネルギー・環境の視点や背景を念頭に置き、CSRレポート2020の「経営・経済」「社会」及び「環境」について意見を述べたい。

沖縄電力及びグループ企業は、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」のもと、「CSRの取組みとSDGsのつながり」について明確にし、エネルギー関連事業との関わりで積極的に取組んでいる。2015年9月、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、経済活動における新たなグローバルスタンダードになりつつある。本年度のCSRレポートから新たに、「経営・経済」「社会」及び「環境」の内容に関連するSDGsのアイコンを掲載している。全体を通して図表等、詳細なデータ及び写真を用いて、取組み状況や対策が具体的かつ定量的に記載されており、とても分かりやすい。社長メッセージにもあるように、電気事業の自由化競争のもと、エネルギーの安定供給、温室効

果ガスの削減、低炭素社会及び循環型社会の実現に向けた取組みを積極的に展開している。

原稿を書いている最中、温暖化対策として、日本政府が7月3日に「非効率な石炭火力発電所の段階的休止・廃止」に向けた具体策を検討していることが新聞等で報道された。県内では全ての石炭火力発電所がその対象となっている。他県との電力融通が不可能な沖縄県の電力の安定供給において、石炭火力発電は「ベースロード電源」として必要不可欠である。現在、沖縄では石炭火力による発電量が全電力供給の約60%を占めている。当面の対策として、石炭火力発電所の稼働率の低下、バイオマスペレット燃料の混焼率の増大、LNG火力発電所の稼働率の上昇等が考えられるが、電力コストの増加に繋がることが懸念される。石炭火力発電所の休止・廃止に向けた対策として、石炭火力発電所のボイラーやタービン等を改修し、蒸気条件を亜臨界圧から超臨界圧や超超臨界圧にすることにより発電効率を向上させることは可能でしょうか。近い将来、発電効率の高いIGCC（石炭ガス化複合発電）へのリプレース、CCS（CO₂回収・貯留）及びCCUS（CO₂回収・有効利用・貯留）技術の導入は可能でしょうか。

再生可能エネルギーの普及拡大によるエネルギーの地産地消は、沖縄のエネルギー自給率の向上や地域経済の自立化に貢献する。これまで取組んできた「離島マイクログリッド実証試験」「MGセット」「可倒式風力発電機」等の実証研究の成果を、沖縄県のエネルギー自給率の向上及び温暖化対策に活かしていただきたい。

沖縄電力は、発電施設の見学・体験学習を積極的に行っている。エネルギー教育を実践する上で、発電の現場を見学することはとても重要である。小職も小・中・高校・大学生を引率して、ほぼ全ての火力発電所、風力発電設備、離島地域の可倒式風力発電設備、メガソーラー設備等を見学させていただいた。我々大人のみならず次世代を担う子どもたちが、将来においてエネルギーについての適切な判断と行動ができることが求められている。本CSRレポートを学校教育や社会教育におけるエネルギー・環境教育の普及啓発のために活用していきたい。

最後に、沖縄県においても新型コロナウイルス感染再拡大が続いている中、老婆心ながら、特に発電所の心臓部である中央制御室における新型コロナ感染症対策には万全を期していただきたい。

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード項目			記載頁
102	1	組織の名称	P2、P16
102	2	活動、ブランド、製品、サービス	P2、P16
102	3	本社の所在地	P16、P72
102	4	事業所の所在地	P16、P72
102	5	所有形態および法人格	P16
102	6	参入市場	P16
102	7	組織の規模	P16、P17、P18
102	8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P16、P17、P18
102	9	サプライチェーン	P49、P50
102	11	予防原則または予防的アプローチ	P21、P22、P28、P29、P54
102	12	外部イニシアティブ	P19、P43、P44、P45、P57、P65
102	14	上級意思決定者の声明	P3、P4
102	15	重要なインパクト、リスク、機会	P3、P4、P7、P8、P21
102	16	価値観、理念、行動基準・規範	P5、P6
102	17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P20
102	18	ガバナンス構造	P19
102	19	権限移譲	P19、P24、P53
102	20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P19、P24、P53
102	21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P46
102	22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P19
102	26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P6
102	27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P13～P70
102	28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P24
102	29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P19、P21、P24、P53、P54
102	30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P19、P21、P24、P53、P54
102	31	経済、環境、社会項目のレビュー	P19、P21、P24、P53、P54
102	33	重大な懸念事項の伝達	P19、P21、P24
102	34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P19、P21、P24
102	40	ステークホルダー・グループのリスト	P6、P26
102	42	ステークホルダーの特定および選定	P6、P26
102	43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P31～P46
102	44	提起された重要な項目および懸念	P32、P46
102	45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P2
102	50	報告期間	P1
102	51	前回発行した報告書の日付	P1
102	52	報告サイクル	P1
102	53	報告書に関する質問の窓口	P1
102	55	内容索引	P74
103	2	マネジメント手法とその要素	P19、P21、P24、P31、P53、P54
103	3	マネジメント手法の評価	P19、P24、P31、P53、P54
301	1	使用原材料の重量または体積	P49、P50
301	2	使用したリサイクル材料	P66

GRIスタンダード項目			記載頁
302	1	組織内のエネルギー消費量	P49、P50
302	2	組織外のエネルギー消費量	P49、P50
302	4	エネルギー消費量の削減	P52
302	5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P52
303	1	共有資源としての水との相互利用	P49、P50、P55、P56
303	3	取水	P49、P50
303	4	排水	P49、P50
305	1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P49、P50、P57
305	2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P50
305	4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P49、P50、P57
305	5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P57
305	7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P49
306	2	種類別および処分方法別の廃棄物	P52、P66
307	1	環境法規制の違反	P54
401	3	育児休暇	P42
403	1	労働安全衛生マネジメントシステム	P43、P44
403	4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P43、P44
403	5	労働安全衛生に関する労働者研修	P21
403	6	労働者の健康増進	P44、P45
403	9	労働関連の傷害	P43、P44
404	2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P42
407	1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P43
413	1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P34～P37、P46

【主要な経営指標等の推移】

【連結】

回次		第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決算年月		2016 年 3 月	2017 年 3 月	2018 年 3 月	2019 年 3 月	2020 年 3 月
売上高（営業収益）	（百万円）	182,265	179,997	196,134	205,481	204,296
経常利益	（百万円）	5,229	7,521	8,381	5,220	9,311
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円）	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705
包括利益	（百万円）	1,467	7,242	6,748	2,363	6,412
純資産額	（百万円）	148,111	153,361	152,759	152,404	155,710
総資産額	（百万円）	409,860	400,237	402,088	399,104	408,789
1 株当たり純資産額	（円）	2,592.73	2,684.93	2,784.44	2,774.85	2,834.10
1 株当たり当期純利益	（円）	64.29	97.25	112.00	68.94	123.22
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	35.9	38.1	37.7	37.8	37.7
自己資本利益率	（％）	2.5	3.7	4.1	2.5	4.4
株価収益率	（倍）	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	33,875	31,907	32,610	16,608	36,092
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△ 17,096	△ 19,795	△ 15,238	△ 17,408	△ 25,988
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△ 15,395	△ 12,626	△ 11,411	△ 778	△ 5,018
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	12,640	12,126	18,086	16,508	21,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	2,605 (574)	2,631 (587)	2,676 (559)	2,724 (525)	2,752 (515)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社は、2015 年6月1日付で普通株式1株につき 1.5 株、2016 年6月1日付で普通株式1株につき 1.5 株、2017 年6月1日付で普通株式1株につき 1.1 株、2018 年6月1日付で普通株式1株につき 1.25 株、2020 年6月1日付で普通株式1株につき 1.05 株の株式分割を行ったが、第 44 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【単体】

回次		第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決算年月		2016 年 3 月	2017 年 3 月	2018 年 3 月	2019 年 3 月	2020 年 3 月
売上高（営業収益）	（百万円）	174,286	172,340	188,075	195,960	194,471
経常利益	（百万円）	3,784	5,622	6,322	3,694	7,321
当期純利益	（百万円）	2,931	4,486	5,106	3,034	5,651
資本金	（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	（千株）	26,287	39,430	43,373	54,217	54,217
純資産額	（百万円）	134,609	137,985	136,006	135,228	137,558
総資産額	（百万円）	384,459	376,373	375,163	368,746	373,941
1 株当たり純資産額	（円）	2,372.40	2,432.30	2,498.98	2,484.95	2,527.82
1 株当たり配当額額） （うち 1 株当たり中間配当額）	（円）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1 株当たり当期純利益	（円）	51.66	79.09	91.15	55.76	103.86
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	35.0	36.7	36.3	36.7	36.8
自己資本利益率	（％）	2.2	3.3	3.7	2.2	4.1
株価収益率	（倍）	27.1	23.2	25.6	32.2	18.2
配当性向	（％）	53.6	52.5	50.2	102.5	55.0
従業員数	（人）	1,533	1,537	1,535	1,542	1,543
株主総利回り （比較指標：配当込み TOPIX）	（％）	134.3 (116.8)	178.5 (113.0)	229.1 (115.8)	184.6 (134.6)	158.1 (101.8)
最高株価	（円）	4,960	3,210	3,060	3,400	2,119
		□ 3,435	□ 2,774	□ 3,065	□ 2,600	
最低株価	（円）	4,175	2,723	2,465	2,970	1,525
		□ 2,590	□ 1,975	□ 2,390	□ 1,882	

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社は、2015 年6月1日付で普通株式1株につき 1.5 株、2016 年6月1日付で普通株式1株につき 1.5 株、2017 年6月1日付で普通株式1株につき 1.1 株、2018 年6月1日付で普通株式1株につき 1.25 株、2020 年6月1日で普通株式1株につき 1.05 株の株式分割を行ったが、第 44 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益、株主総利回りを算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。
5. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	348,393	352,136
電気事業固定資産	296,784	291,294
汽力発電設備	103,285	97,898
内燃力発電設備	15,253	15,027
送電設備	50,640	49,916
変電設備	33,623	34,100
配電設備	79,242	79,952
業務設備	13,559	13,297
その他の電気事業固定資産	1,179	1,101
その他の固定資産	18,026	21,585
固定資産仮勘定	10,448	16,959
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,448	16,959
投資その他の資産	23,134	22,296
長期投資	8,065	7,631
繰延税金資産	11,579	11,201
その他	3,549	3,521
貸倒引当金（貸方）	△ 60	△ 58
流動資産	50,711	56,652
現金及び預金	18,198	24,883
受取手形及び売掛金	12,557	12,712
たな卸資産	13,826	10,969
その他	6,256	8,185
貸倒引当金（貸方）	△ 127	△ 98
合計	399,104	408,789
負債及び純資産の部		
固定負債	199,473	195,613
社債	65,000	65,000
長期借入金	98,680	93,101
リース債務	22,632	23,807
退職給付に係る負債	11,504	12,508
その他	1,656	1,195
流動負債	47,226	57,465
1年以内に期限到来の固定負債	14,807	23,918
短期借入金	1,052	671
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
支払手形及び買掛金	10,491	10,907
未払税金	1,836	3,347
その他	16,038	18,620
負債合計	246,700	253,078
株主資本	149,650	153,254
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,218	7,217
利益剰余金	140,084	143,690
自己株式	△ 5,238	△ 5,239
その他の包括利益累計額	1,354	971
その他有価証券評価差額金	1,928	1,767
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 21
退職給付に係る調整累計額	△ 561	△ 774
非支配株主持分	1,399	1,484
純資産合計	152,404	155,710
合計	399,104	408,789

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	205,481	204,296
電気事業営業収益	193,431	191,492
その他事業営業収益	12,049	12,803
営業費用	200,038	193,969
電気事業営業費用	188,567	182,079
その他事業営業費用	11,470	11,890
営業利益	5,443	10,326
営業外収益	1,651	693
受取配当金	201	208
受取利息	8	5
持分法による投資利益	147	210
その他	1,294	267
営業外費用	1,874	1,708
支払利息	1,549	1,347
その他	324	361
当期経常収益合計	207,132	204,989
当期経常費用合計	201,912	195,678
当期経常利益	5,220	9,311
税金等調整前当期純利益	5,220	9,311
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,037
法人税等調整額	△ 230	482
法人税等合計	1,367	2,519
当期純利益	3,852	6,791
非支配株主に帰属する当期純利益	100	85
親会社株主に帰属する当期純利益	3,751	6,705

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,852	6,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,038	△ 156
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 8
退職給付に係る調整額	△ 425	△ 212
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	△ 0
その他の包括利益合計	△ 1,488	△ 378
包括利益	2,363	6,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,268	6,323
非支配株主に係る包括利益	95	89

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,212	139,131	△ 5,224	148,706
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,798		△ 2,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,751		3,751
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	952	△ 13	944
当期末残高	7,586	7,218	140,084	△ 5,238	149,650

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,962	11	△ 136	2,837	1,216	152,759
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,798
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,751
自己株式の取得						△ 14
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,033	△ 24	△ 425	△ 1,483	183	△ 1,299
当期変動額合計	△ 1,033	△ 24	△ 425	△ 1,483	183	△ 355
当期末残高	1,928	△ 12	△ 561	1,354	1,399	152,404

当連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,218	140,084	△ 5,238	149,650
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,109		△ 3,109
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,705		6,705
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0
その他			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 0	3,606	△ 1	3,603
当期末残高	7,586	7,217	143,690	△ 5,239	153,254

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,928	△ 12	△ 561	1,354	1,399	152,404
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,109
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,705
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△ 0
その他						10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 160	△ 8	△ 212	△ 382	84	△ 297
当期変動額合計	△ 160	△ 8	△ 212	△ 382	84	3,306
当期末残高	1,767	△ 21	△ 774	971	1,484	155,710

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,220	9,311
減価償却費	23,239	22,384
固定資産除却損	358	767
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	258	426
受取利息及び受取配当金	△ 209	△ 214
支払利息	1,549	1,347
売上債権の増減額（△は増加）	△ 2,074	△ 155
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,225	2,932
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 1,942	416
その他	△ 2,590	1,297
小計	20,582	38,513
利息及び配当金の受取額	224	229
利息の支払額	△ 1,595	△ 1,360
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 2,603	△ 1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,608	36,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 20,557	△ 25,403
固定資産の売却による収入	448	219
投融資による支出	△ 47	△ 21
投融資の回収による収入	1,026	303
その他	1,721	△ 1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,408	△ 25,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	△ 10,000	－
長期借入れによる収入	16,879	6,501
長期借入金の返済による支出	△ 12,111	△ 13,194
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 187	△ 381
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△ 1,000	△ 3,000
配当金の支払額	△ 2,797	△ 3,104
その他	△ 1,528	△ 1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 778	△ 5,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,578	5,085
現金及び現金同等物の期首残高	18,086	16,508
現金及び現金同等物の期末残高	16,508	21,593

用語集

い

【硫黄酸化物(SOx)】

二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などの総称。化石燃料に含まれる硫黄化合物の燃焼によって発生する。呼吸器疾患を引き起こしたり酸性雨などの原因になるため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では、「一般廃棄物」とは産業廃棄物以外の廃棄物としている。主に家庭やオフィスから排出される生ごみ、粗大ごみ、紙くずなどのこと。

え

【エコキュート】

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。またCO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エネルギーセキュリティ】

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、国民生活に支障を与えない量を適正な価格で安定的に供給できるようにエネルギーを確保すること。

お

【オール電化】

調理・給湯・冷暖房など家中すべてのエネルギーを電気でまかなうこと。

【沖縄グループ】

沖縄電力を中核とした関係会社の総称。電気事業をはじめ、建設業、情報通信事業、不動産業、その他多岐にわたる専門業務を遂行し、電力の安定供給を基本としつつ事業展開を行っている。

【沖縄青少年科学作品展】

青少年の科学に対する関心・興味を喚起し、沖縄県の科学教育と人材育成への貢献を目的とした、当社主催行事。当日は、出品作品の展示のほか、環境行動パネル展、チャレンジ実験、ロボット競技コーナーなど、科学を楽しく学ぶ趣向が凝らされている。

【オピニオンリーダー】

ある集団の意見の形成に方向づけをする人。世論や集団の意志形成に大きな影響力をもっている人。世論形成者。

【温室効果ガス】

地表付近の気温は、太陽から流入する熱(赤外線、可視光線)と地表から放射する熱とのバランスで決まる。大気中には赤外線を吸収するガスが存在するために、地表の気温は適温に保たれている。これらのガスを温室効果ガスという。しかし、温室効果ガスの急増により地表の温度が上昇する現象(地球温暖化)が現れ、1997年に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質を温室効果ガスとして削減対象とする京都議定書が採択された。なお、2013年からの第二約束期間では三フッ化窒素(NF₃)が追加された。

【温排水】

火力発電所では、タービンを回した後の蒸気は復水器に送られ海水によって冷却されて水に戻る。この際に使用した海水は、取水時より最大で7℃ほど上昇し、海などに排出される。これを温排水と呼ぶ。

か

【カーボンニュートラル】

バイオマスも燃焼によりCO₂を発生するが、バイオマス燃料の原料となる植物は、成長過程でCO₂を吸収しており、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂を増加させない。これをカーボンニュートラルと呼ぶ。

【碍子】

電線とその支持物(電柱や鉄塔)との間を絶縁するために用いるセラミック製の器具。

【可倒式風力発電設備】

風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる風力発電設備。

【かりゆしウェア】

「沖縄らしいデザインで、沖縄県産であること」という定義の上衣。アロハシャツ風で通気性に富み、官公庁や企業の夏服として定着しつつある。2000年の沖縄サミット開催に伴い普及活動が活発化し、名称と定義の統一がなされた。沖縄県工業連合会の登録商標。

【環境月間】

国連で6月5日が「世界環境デー」と定められたことから、環境省の主旨により、6月の1ヶ月間を環境保全に関するさまざまな行事を行う期間として、環境月間が設定された。

【環境マネジメントシステム(EMS)】

企業などの組織が行う、環境への負荷低減のための取り組み方法。環境方針を計画・決定し(Plan)、実施・運用し(Do)、点検・評価し(Check)、展開する(Action)というPDCAサイクルを繰り返して、継続的に運用していく。

【環境モニタリング】

発電所の稼働による環境への影響を監視・把握するために、工事中および運転開始後に行う環境調査のこと。大気質、騒音、水質などの調査がある。

【環境ラベル】

消費者に環境負荷の少ない製品やサービスを選んでもらうために、製品や包装、広告などに付けられたマーク。

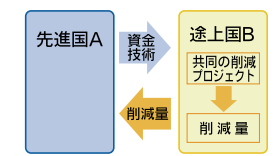
【頑丈土(がんじょうど)破砕材】

石炭火力発電所から発生する石炭灰を原料として、当社が製造した資源循環型の地盤材料。砂質土と同様の性能を有しており、また軽量、高強度、優れた走行性などの特徴がある。建設大臣認定機関(一財)土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得した。また、2006年11月には国土交通省所轄の(一財)沿岸技術研究センターより港湾関連民間技術の確認審査評価事業で、港湾工事の埋立材

料などとして認定された。(沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)認定資材)(港湾関連民間技術の確認審査・評価認定資材) <問合せ先/沖縄プラント工業(株)> ●主な用途:道路の路床材、路体の盛土材/構造物の裏込め材、埋戻し材/土地造成の拡幅盛土材/埋設管の埋戻し材/河川築堤の高上げおよび腹付け材

く

【グリーン開発メカニズム(CDM)】



先進国が開発途上国において温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を自国の削減量としてカウントできる仕組み。

【グリーン購入】

製品を購入する際、必要性を十分に考慮するとともに、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを選択して購入すること。

こ

【コーポレート・ガバナンス】

会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動を維持・確保するために、企業を健全に運営すること、また、その仕組み。企業統治。

【古紙】

使用済みの紙類の総称で、再生紙の原料となる。古紙はほぐして繊維に戻し、異物の除去、脱インキ・漂白などの工程を経ると、段ボール、新聞紙、雑誌、トイレットペーパーなどに生まれ変わる。

さ

【再生可能エネルギー】

「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。資源が枯渇

せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO₂をほとんど排出しない。

【産業廃棄物】

廃棄物は「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に区分されている。産業廃棄物とは、工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で定められた廃棄物のこと。排出事業者は自ら処理をする責任を負う。

し

【次世代育成支援対策推進法】

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として2003年に制定された法律。

企業は同法に基づき「一般事業主行動計画」の策定・公表などが義務付けられている。

【情報セキュリティ】

情報を機密性、完全性、可用性の面について、さまざまな脅威から安全に保護すること。

【新エネルギー】

「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」において「新エネルギー利用など」として定義されるエネルギーのこと。具体的には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、温度差エネルギー、雪氷熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、地熱発電、1000kW以下の水力発電がこれに該当する。

【シンボルスポーツ】

従業員の一体感や士気向上をはかるため、さらには地域振興や競技振興といった社会貢献に寄与するため企業が認めたスポーツ。当社では2001年7月より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置付けている。

す

【ステークホルダー】

お客さまや地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などの企業活動によって影響を受ける利害関係者のこと。

せ

【生物多様性】

生物多様性には、①生態系の多様性(地球上にはさまざまな生態系が存在する)、②種間(種)の多様性(地球上にはさまざまな種類の生物が存在する)、③種内(遺伝子)の多様性(同じ生物種内でも遺伝子による違いがある)の3つのレベルの多様性がある。

人間は生物多様性の恩恵を受け、あるいは生物多様性に影響を与えている。私たちが生物多様性の恵みを将来の世代にわたって享受し続けるためには、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが重要である。

【世界銀行】

発展途上国が自らの力によって発展するように支援することを使命として、主に発展途上国の政府や民間企業に対して、融資・貸付・技術協力・調査・研究などを行う公的な国際金融機関であり、一般的に国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2つをいう。

【ゼロエミッション】

国連大学が提唱しているコンセプトで、事業活動の結果、排出される廃棄物をゼロに近づけて、循環型社会システムを構築しようという取り組み。廃棄物を発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)することにより、最終処分量を減らすということ。

た

【炭素基金】

地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量削減を推進することを目的に設立された基金。先進国政府や企業からの出資をもとに、発展途上国や旧東欧における温室効果ガス削減プロジェクトに投資、削減された温室効果ガスの量の一部を「CO₂排出クレジット」として出資者に還元する仕組み。

世界銀行ではCDCFやBioCFなどがある。

ち

【地球温暖化】

地表付近の気温は、二酸化炭素などの温室効果ガスの存在によって適温に保たれているが、産業活動の拡大により温室効果ガスが急増し、大気圏外へ放出されるはずの赤外線を温室効果ガスが吸収し、地球規模での気温上昇が進んでいる。この現象を地球温暖化という。

【窒素酸化物(NOx)】

燃料が燃える時に、空気中の窒素と酸素が反応して生成される一酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO₂)などの総称。自動車の排気ガスや、工場や家庭で使用するボイラーなどから発生し、環境や人体に有害な物質とされている。

て

【電化システム機器】

電気式空調機器、電気式給湯機器、電化厨房機器など、冷暖房や給湯、厨房などにおいて熱源をガスや重油・灯油等を使用せずに電気で賄う電化システムを構成する機器。

な

【内部統制】

企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミスおよびこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

ね

【熱効率】

火力発電の過程で、燃料の燃焼で得られた熱エネルギーのうち、有効な電気エネルギーとなった割合を指す。

の

【ノーマイカーデー】

自動車交通量の総量を規制する方策のひとつとして、徒歩・自転車・公共交通機関の利用・相乗りにより、二酸化炭素排出量削減、渋滞の緩和や大気汚染防止など、自動車の利用による弊害の抑制を期待した活動のこと。日本では1971年に八王子市が自動車利用を自粛するよう呼びかけたのが最初。

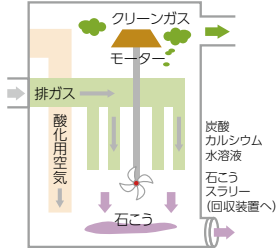
は

【排煙】

工場などの施設で燃焼の際、発生した煙を、煙突から屋外に排出すること。

【排煙脱硫装置】

火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する硫黄酸化物を、排ガスから除去する装置のこと。



【排出係数】

1kWhの電気を使用する際に排出されるCO₂排出量のこと。

【排出原単位】

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの排出量のこと。

【バイオマス】

生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したもの。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

【ばいじん】

燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。



【品質マネジメントシステム(QMS)】

企業などの組織の仕事、製造物、提供されるサービスの品質を管理し、PDCAサイクルを繰り返して、お客さま満足度の向上を追求するため、継続的な改善を図るしくみ。



【リスクマネジメント】

経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。



【IHクッキングヒーター】

火を使わず「磁力線」の働きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。

IHとは、「induction heating（電磁誘導加熱）」の略称。



投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。



【LNG（液化天然ガス）】

古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの（LNG=Liquefied Natural Gas）。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。



【PCB】（ポリ塩化ビフェニル） （Poly Chlorinated Biphenyl）

塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】

マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSR レポート 2020」をお読みいただき、ありがとうございました。
当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはFAXでお送りいただくか、
この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。
また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。
(当社Webサイト <http://www.okiden.co.jp/index.html>)

9012190	浦添市牧港5-2-1	(受取人) 沖縄電力株式会社 企画本部 企画部 経営企画グループ 「CSRレポート2020」アンケート係 行き
料金受取人払	浦添郵便局 承認 1263	
差出有効期間 2021年7月 31日まで	返信 (切手不要)	

のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。

- (1)今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
- (2)次年度レポートの送付(希望される方のみ)

Memo